

# 公 営 企 業 会 計



2018年(平成30年)8月30日

藤沢市長 鈴木 恒夫 様

藤沢市監査委員	中	川	隆
藤沢市監査委員	永	井	俊二
藤沢市監査委員	桜	井	直人
藤沢市監査委員	加	藤	一

### 平成29年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度公営企業会計(下水道事業, 市民病院事業)決算及び決算附属書類を審査したので, 別紙のとおり意見書を提出する。

## 目 次

審査の対象	-----	9 5
審査の期間	-----	9 5
審査の要領	-----	9 5
審査の結果	-----	9 5
下水道事業	-----	1 0 5
市民病院事業	-----	1 2 2

# 平成 29 年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

## 審査の対象

- 1 藤沢市下水道事業費特別会計決算
- 2 藤沢市民病院事業会計決算

## 審査の期間

2018年(平成30年)7月17日から8月22日まで

## 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して適法かつ正確に行われているかどうかを確かめた。

予算は、適切な経営管理をするため計画的かつ効率的な執行が図られているかどうかを確かめた。

- 2 決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめ、また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

- 3 審査の方法については、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合及び分析、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認められた監査手続を適用した。

ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

なお、地方公営企業会計制度の見直しにより、地方公営企業法施行令等の改正(以下「会計基準の改正」という。)が行われ、平成26年度の予算及び決算から、新会計基準に基づき、決算諸表及び附属書類が作成された。

## 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、平成29年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、今後の事務の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

(留意事項)

1 下水道事業

- (1) 資本費平準化債の起債額は、1,000,000 千円となっている。資金の不足分を補うために資本費平準化債を借り入れることは、下水道事業の健全経営を困難にする要因になるとともに、将来市の財政を圧迫しかねない。今後も縮減に向けて努力し、より一層の経営の安定化を図られたい。
- (2) 職員の退職手当は一般会計が負担しているが、下水道会計の損益状況を適正に表示するため、新地方公営企業会計制度の本旨に基づき、退職給付引当金（退職給付費用）について計上するよう図られたい。

2 市民病院事業

- (1) 通常の事業活動の成果を示す経常損失が 231,028 千円と前年度経常損失 554,560 千円に対し減少しているが、健全経営の観点から経費の縮減及び一層の患者数の確保に努められたい。
- (2) 職員の退職手当は、一部、一般会計が負担しているが、病院会計の損益状況を適正に表示するため、新地方公営企業会計制度の本旨に基づき、一般会計負担額の退職給付引当金（退職給付費用）について計上するよう図られたい。
- (3) 医業未収金（過年度分）が 46,325 千円計上されているので、縮減に向けて引き続き努力されたい。

下水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		年 度					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経 営 成 績	営業収益	9,525,086	9,300,786	9,210,694	9,121,888	9,362,410	1
	営業利益(損失)	1,743,233	505,212	678,932	539,010	680,882	2
	経常利益(損失)	190,201	201,043	138,367	381,364	371,113	3
	当年度純利益 (純損失)	186,422	163,001	605,026	520,164	539,187	4
財 政 状 態	資産合計	220,366,149	171,444,654	171,005,162	169,452,281	169,911,547	5
	資本金	39,966,066	40,446,566	41,165,739	45,905,084	47,005,084	
	自己資本	158,140,001	52,388,141	53,760,306	54,841,124	55,880,311	
	自己資本比率(%)	71.8	30.6	31.4	32.4	32.9	
	1年超滞納未収金	20,182	19,679	18,563	17,080	17,126	
	不納欠損額	3,901	3,769	4,173	3,275	3,306	
	企業債期末残高	60,187,188	58,299,580	56,753,002	54,560,283	53,284,413	
	企業債利息	2,003,985	1,837,934	1,673,241	1,498,134	1,321,598	
	減価償却費	3,596,405	5,243,482	5,146,306	5,047,641	5,165,312	6
	長期前受金戻入	-	1,940,663	1,858,046	1,816,306	1,881,870	
キ ャ ッ シュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,651,398	3,574,138	4,450,800	4,392,033	3,880,346	7
	投資活動による キャッシュ・フロー	1,613,009	1,966,046	2,267,296	2,132,548	1,388,076	8
	財務活動による キャッシュ・フロー	2,443,261	1,571,141	1,234,448	1,857,777	928,402	9
	資金期末残高	1,729,152	1,766,103	2,715,159	3,116,867	4,680,735	10
そ の 他	建設改良費	2,360,775	3,103,345	3,302,201	2,832,872	4,029,742	
	一般会計繰入金	4,762,349	5,046,240	5,028,684	4,765,224	4,646,213	11
	水洗化率(%)	97.9	98.0	98.1	98.2	98.3	
	損益勘定留保 資金(繰越額)	397,893	497,876	630,161	639,093	901,520	12
	職員数(人)	78	78	77	76	80	

(注) 1 建設改良費以外は消費税等抜きで表示している。

2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

4 キャッシュ・フローについては平成26年度から地方公営企業において作成が義務付けられ、年度比較のために新基準により平成25年度以前の決算審査意見書の数値を修正している。

(148ページ 資料第4表参照)

## 1 主要な経営指標等の主な増減説明

- 1 営業収益は、平成26年度は減少しているが、これは下水道使用料及び他会計負担金の減少が主な要因である。平成27年度及び平成28年度は下水道使用料が増加したものの、他会計負担金の減収により減少した。平成29年度は増加しているが、これは下水道使用料の増加が主な要因である。
- 2 営業利益は、平成26年度に会計基準の改正に伴うみなし償却制度廃止により、減価償却費が増加したため大幅に減少した。平成27年度も減少しているが、これは他会計負担金の減少及び浄化センター費の増加が主な要因である。平成28年度は浄化センター費及び減価償却費は減少しているものの営業損失を計上する結果となった。平成29年度も営業損失が増加しているが、これはポンプ場費及び減価償却費の増加が主な要因である。
- 3 経常利益は、平成27年度は減少しているが、これは前年度に比べ営業利益が減少したうえに、長期前受金戻入額が減少したことが主な要因である。平成28年度は増加しているが、これは前年度に比べ営業損失が減少したうえに、企業債支払利息が減少したことが主な要因である。
- 4 平成27年度の当年度純利益の増加は、東京電力株式会社（現東京電力ホールディングス株式会社）からの損害賠償金の収入があったことが主な要因である。平成28年度の当年度純利益の減少は、前年度同様、損害賠償金の収入があった一方、その一部を一般会計に繰り出したことが主な要因である。
- 5 資産合計は、平成26年度に減少しているが、これは過年度の減価償却費を減価償却累計額に計上したことが主な要因である。なお、過年度の長期前受金戻入額を収益化し、収益化累計額に計上したことにより、負債資本合計も減少している。（2の会計基準の改正によるものである。）
- 6 減価償却費は、平成26年度は増加しているが、これは2と同様に会計基準の改正によるものである。
- 7 業務活動によるキャッシュ・フローは、平成27年度は増加しているが、これは未払金及び当年度純利益が増加したことが主な要因である。平成29年度は減少しているが、これは未払金の増減額が減少したこと及び未収金の増減額が増加したことが主な要因である。
- 8 投資活動によるキャッシュ・フローは、平成28年度は増加しているが、これは前年度に比べ国庫補助金による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因である。平成29年度は増加しているが、これは前年度に比べ国庫補助金による収入が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因である。
- 9 財務活動によるキャッシュ・フローは、平成28年度は減少しているが、これは企業債収入が減少したことが主な要因である。平成29年度は増加しているが、これは企業債収入が増加したことによるものである。
- 10 資金期末残高は、平成27年度は増加しているが、これは当年度純利益が増加したことが主な要因である。平成29年度も増加しているが、これは企業債及び国庫補助金収入が増加したことが主な要因である。
- 11 一般会計繰入金は、平成26年度は増加しているが、これは一般会計出資金が前年度に比べ増加したことが主な要因である。平成28年度は減少しているが、これは企業債支払利息にかかる一般会計負担金及び放射能関連費補てん負担金が前年度に比べ減少したことが主な要因である。
- 12 損益勘定留保資金（繰越額）は、平成26年度及び平成27年度は増加しているが、これは企業債収入が増加したことが主な要因である。平成29年度も増加しているが、これは企業債及び国庫補助金等の資本的収入が増加したことが主な要因である。



## 2 平成26年度の会計基準の改正による主な影響

### (1) 会計基準の改正の主な内容

- ア 借入資本金を資本から負債に計上
- イ みなし償却制度の廃止と繰延収益（長期前受金）の負債の計上

### (2) 貸借対照表に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況 (単位：千円)

科 目	年 度	平成26年度	平成25年度
企 業 債 a		58,299,580	4,131,190
長 期 前 受 金 b		112,046,986	0
建設仮勘定長期前受金 c		751,902	0
収 益 化 累 計 額 d		54,234,708	0
負債の合計に対する影響額 (a+b+c-d)		116,863,760	4,131,190
企 業 債 e		0	56,055,998
資 本 剰 余 金 f (注)		0	110,638,548
資本の合計に対する影響額 (e+f)		0	166,694,546

(注) 会計基準の変更により、平成26年度に繰延収益に組み替えた金額のみを記載した。

借入資本金の資本から負債への計上と、みなし償却制度廃止による資本剰余金から長期前受金等の計上を要因として、平成26年度は平成25年度と比べ112,886,363千円負債が増加している。長期前受金等の計上を要因として、自己資本が大きく減少し、自己資本比率が低下した。

### (3) 損益計算書に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況 (単位：千円)

科 目	年 度	平成26年度	平成25年度
減 価 償 却 費		5,243,482	3,596,405
営業損益に対する影響額 a		5,243,482	3,596,405
長 期 前 受 金 戻 入 b		1,940,663	0
経常損益に対する影響額 (a+b)		3,302,819	3,596,405

みなし償却制度廃止により、減価償却費は増加し、営業損益の減少の要因となっている。このため、平成26年度は505,212千円の営業損失を計上している。一方で長期前受金戻入（営業外収益）の計上が経常損益の増加の要因となっている。みなし償却制度の廃止は、経常損益に対しては大きな影響となっていない。

市民病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経 営 成 績	医 業 収 益	16,319,294	15,828,724	16,560,925	16,727,533	17,735,440	1
	医業利益(損失)	155,800	231,059	16,124	909,869	585,385	2
	経常利益(損失)	704,451	255,785	377,394	554,560	231,028	3
	当年度純利益 (純損失)	289,753	2,486,280	111,199	1,041,354	1,133,795	4
財 政 状 態	資 産 合 計	19,034,133	18,637,830	22,849,549	22,466,879	23,513,515	5
	資 本 金	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	
	自 己 資 本	13,268,859	8,874,515	8,763,316	7,721,962	6,588,167	6
	自己資本比率(%)	69.7	47.6	38.4	34.4	28.0	6
	1年超滞納未収金	57,306	57,024	62,216	54,558	46,325	
	不 納 欠 損 額	6,256	5,218	6,786	7,857	7,657	
	企業債期末残高	3,339,391	4,315,142	8,585,315	9,451,034	11,437,439	10
	企業債利息	89,094	85,381	105,708	111,653	107,169	
	減価償却費	809,303	880,754	882,616	1,231,395	1,268,987	7
	長期前受金戻入	-	28,545	29,962	31,242	22,559	
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,434,947	926,717	130,621	494,815	752,371	8
	投資活動による キャッシュ・フロー	2,028,470	1,891,956	6,240,904	1,248,404	2,380,270	9
	財務活動による キャッシュ・フロー	676,556	975,751	4,254,882	829,213	1,939,601	10
	資金期末残高	5,706,018	5,716,530	3,861,129	3,936,753	4,248,456	
そ の 他	建設改良費	1,926,501	1,819,696	6,984,323	1,604,958	2,687,672	9
	一般会計繰入金	1,262,135	1,260,546	1,530,085	1,328,687	1,277,547	
	損益勘定留保資金 (繰越額)	5,995,379	3,741,526	2,027,960	2,232,724	2,545,417	11
	職員数(人)	790	810	819	828	857	

(注) 1 建設改良費以外は消費税等抜きで表示している。

2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

4 キャッシュ・フローについては、平成26年度から地方公営企業において作成が義務づけられ、年度比較のために、新基準により平成25年度の決算審査意見書の数値を修正している。

(154ページ 資料第4表参照)

## 1 主要な経営指標の主な増減説明

- 1 平成26年度は延入院及び外来患者数の減少が顕著となり、医業収益が減少した。平成27年度は延入院及び外来患者数は増加に転じ、他会計負担金も増加し、医業収益が増加した。平成28年度は延入院及び外来患者数は減少したが入院患者及び外来患者の患者1人当たり収益の増加により医業収益が増加した。平成29年度は入院患者及び外来患者の患者1人当たり収益及び病床利用率の増加により、医業収益が増加した。
- 2 平成26年度においては延入院及び外来患者数の減少が顕著となり、医業損失を計上する結果となった。平成27年度は他会計負担金が増加したものの医業利益計上には至らなかった。平成28年度は給与費及び減価償却費の増加により多額の損失を計上した。平成29年度は入院及び外来収益が増加したものの、材料費及び経費も増加し損失を計上した。
- 3 平成28年度は医業損失を大幅に計上したため、経常損失を計上する結果となった。平成29年度は医業損失が減少したが、経常利益計上には至らなかった。
- 4 平成26年度は医業収益の減少（1の理由）及び会計基準の改正による退職給付引当金等の計上義務化に伴い、その他特別損失を計上したため、大幅な損失の計上となっている。平成27年度は経常利益が前年より増加したものの市民病院再整備事業費等を特別損失に計上したため純損失となっている。平成28年度は給与費及び減価償却費の増加により多額の損失を計上した。平成29年度は医業損失が減少したものの、再整備事業に伴う固定資産の除却により、多額の損失を計上した。
- 5 平成26年度は医師公舎の一般会計への移管等により資産合計は減少している。平成27年度及び平成29年度は再整備事業による建物等の計上により資産合計は増加している。
- 6 平成29年度は再整備事業に伴う企業債の借入により負債が増加するとともに当年度純損失を計上したことにより減少している。
- 7 平成26年度はみなし償却制度が廃止となったこと及び電子カルテシステムの償却開始により平成25年度に比べて減価償却費が増加している。平成28年度は再整備事業による建物等の減価償却費が大幅に増加している。
- 8 平成26年度は前年度に引き続き医業収益が減少したことにより減少している。平成27年度は薬品等の未払金が減少したことにより減少している。平成28年度は退職給付引当金が増加したことにより増加している。平成29年度は再整備事業に伴う固定資産の除却により増加している。
- 9 投資活動によるキャッシュ・フローは、平成27年度は再整備事業における新しい東館の供用開始及び西館改修事業等により大幅に赤字が増加している。なお、同様の理由で建設改良費が大幅に増加している。平成28年度は再整備事業における東館の残りの部分の建設を進め、西館改修事業では外壁改修工事等を行ったが工事規模が縮小されたため大幅に赤字が減少している。なお、同様の理由で建設改良費が大幅に減少している。平成29年度は再整備事業における東館の残りの部分の建設が終わり、旧東館を解体し外構工事を行ったため赤字が増加している。なお、同様の理由で建設改良費が増加している。

- 10 財務活動によるキャッシュ・フローは、再整備事業の財源確保のため企業債の借入が増加したことにより平成26年度及び平成27年度は黒字が増加している。なお、同様の理由で企業債残高も平成27年度は増加している。平成27年度は再整備事業における新しい東館の供用開始に伴う支出等のために企業債の借入が大幅に増加している。平成28年度は再整備事業等の財源確保のための企業債の借入が減少したことにより黒字が減少している。平成29年度は再整備事業等の財源確保のための企業債の借入が増加したことにより黒字が増加している。なお、同様の理由で企業債残高も増加している。
- 11 平成26年度に当年度純損失の計上により、平成27年度においては、再整備事業等によりそれぞれ大幅に減少した。

## 2 平成26年度会計基準の改正による主な影響

### (1) 会計基準改正の主な内容

- ア 借入資本金を資本から負債に計上
- イ みなし償却制度の廃止と繰延収益（長期前受金）を計上
- ウ 引当金の計上義務化

### (2) 貸借対照表に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況 (単位：千円)

科目 \ 年度	平成26年度	平成25年度
企業債	4,315,142	0
退職給付引当金	2,672,822	854,177
長期前受金	1,907,504	0
建設仮勘定長期前受金	104,055	0
収益化累計額	1,345,317	0
負債合計に対する影響額	7,690,206	854,177
企業債	0	3,339,391
資本剰余金	57,707	1,993,209
資本合計に対する影響額	57,707	5,332,600

借入資本金の資本から負債への計上と、みなし償却制度廃止による資本剰余金から長期前受金等の計上及び退職給付引当金の引当義務化に伴う引当不足額の計上を要因として、平成26年度は平成25年度と比べ7,337,433千円負債が増加している。このため、資本合計が大きく減少し、自己資本比率が低下した。

なお、下記(3)の当年度純損失の計上も自己資本の低下に影響している。

### (3) 損益計算書に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況 (単位：千円)

科目 \ 年度	平成26年度	平成25年度
建物減価償却費	301,589	278,553
医業損益に対する影響額	301,589	278,553
長期前受金戻入	28,545	0
経常損益に対する影響額	28,545	0
その他特別損失	2,058,830	0
当年度純損益に対する影響額	1,785,786	278,553

みなし償却制度廃止により、減価償却費は増加し、医業損益減少の要因となった一方、長期前受金戻入（医業外収益）を計上することにより、経常損益の増加の要因となった。また、過年度の引当金の不

足額を特別損失で計上することにより，平成26年度は2,486,280千円の当年度純損失を計上する結果となった。

# 下 水 道 事 業

## 1 業務実績について

### (1) 事業の概要

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部、東部及び相模川流域の3処理区分に分けて整備を進めている。

本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整 備 の 状 況 (単位：ha, %)

区 分	計 画 面 積 A	実 績			進 捗 率 B / A	
		平成 2 8 年度 まで	平成 2 9 年度	計 B		
南 部 処 理 区	2,385.0	2,300.41	0.00	2,300.41	96.5	
東 部 処 理 区	汚 水	2,540.0	2,155.48	7.25	2,162.73	85.1
	雨 水	2,504.4	1,109.32	9.61	1,118.93	44.7
相 模 川 流 域 処 理 区	汚 水	371.9	275.58	10.91	286.49	77.0
	雨 水	126.9	55.33	0.00	55.33	43.6
合 計	5,296.9	4,731.47	18.16	4,749.63	89.7	

(注) 合計面積は、雨水を除く。

平成 2 9 年度は 18.16ha の整備が進められた。

東部処理区の汚水については、引地川北部処理系統を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 7.25ha 増加して 2,162.73ha になり、進捗率は 85.1%となっている。また、同処理区の雨水については、土棚第二排水区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 9.61ha 増加して 1,118.93ha になり、進捗率は 44.7%となっている。

相模川流域処理区の汚水については、遠藤第一処理分区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 10.91ha 増加して 286.49ha になり、進捗率は 77.0%となっている。

### (2) 建設事業の実施状況

#### ア 管渠建設費

平成 2 9 年度は、延長 2,979.37m の管渠が築造された。

南部処理区では、朝日町 1 番地の 1 1 先管渠更生工事ほか 7 件の工事を実施し、409.60m の管渠が築造され、東部処理区では、C 8 - 5 号線汚水・雨水管渠及び区画街路築造外工事ほか 12 件の工事を実施し、汚水管 980.32m 及び雨水管 1,234.26m の管渠が築造されている。また、相模川流域処理区では、宮原地内汚水管渠築造工事ほか 1 件の工事を実施し、汚水管 355.19m の管渠が築造されている。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で 1,142.51m、東部処理区の汚水で 653.88m、雨水で 408.79m、相模川流域処理区で 22.90mあった。

なお、南部処理区で耐震対策に伴う既存管の敷設替えを行い、199.05mの管渠が除却された。

(注)「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施工で築造された管渠又は市の他部門で施工された管渠で、寄付等により取得したものをいう。

#### イ ポンプ場建設費

藤が谷ポンプ場受変電設備他改築電気工事ほか 4 件の工事が実施された。

#### ウ 浄化センター建設費

辻堂浄化センター 2 号焼却炉設備改築機械工事ほか 9 件の工事が実施された。



### (3) 水洗化の状況

本年度末における水洗便所（污水管が公共下水道に連結されたものに限る。）の設置戸数及びその水洗化率は、次表のとおりである。

水洗化の状況 (単位：戸，%)

年 度	区 分	対 象 戸 数	水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	未 設 置 戸 数	水 洗 化 率
		A	B	A - B	B / A
平成 2 9 年 度	a	192,238	188,911	3,327	98.3
平成 2 8 年 度	b	189,851	186,409	3,442	98.2
差 引 増 減	a - b	2,387	2,502	115	-

本年度は、前年度に比べ対象戸数が 2,387 戸、水洗便所設置済戸数が 2,502 戸それぞれ増加し、未設置戸数は 115 戸減少した。この結果、水洗化率は 0.1 ポイント増加し 98.3%となっている。

また、水洗化の促進を図るための工事資金の貸付状況は、次表のとおりである。

水洗便所改造等資金貸付状況 (単位：件，千円)

区 分		年 度	平成 2 7 年 度	平成 2 8 年 度	平成 2 9 年 度
件 数	事 業 計 画 区 域 内		2	3	2
	事 業 計 画 区 域 外		0	0	0
	合 計		2	3	2
金 額	事 業 計 画 区 域 内		773	1,184	447
	事 業 計 画 区 域 外		0	0	0
	合 計		773	1,184	447

### (4) 維持管理の状況

浄化センター等維持管理業務委託を実施したことに加え、管渠では南部処理区内マンホール蓋交換工事ほか 3 件、ポンプ場では村岡ポンプ場他雨水ポンプ等分解整備修繕工事ほか 4 件、浄化センターでは辻堂浄化センター汚泥処理設備修繕工事ほか 10 件がそれぞれ実施されている。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況 (単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B - A	執 行 率 B / A
下水道事業収益	12,541,972	12,875,386	333,414	102.7
営業収益	9,795,583	9,819,367	23,784	100.2
営業外収益	2,314,744	2,472,926	158,182	106.8
特別利益	431,645	583,093	151,448	135.1

(注) 下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額の 457,255 千円及び還付額 39,130 千円を除き，消費税計算上生じた端数額 13 千円（雑収益に計上）を加えると，税抜き後の下水道事業収益は 12,379,015 千円となる。

収益的支出予算執行状況 (単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率 B / A
下水道事業費用	12,365,147	12,125,625	239,522	98.1
営業費用	10,510,629	10,367,013	143,616	98.6
営業外費用	1,412,873	1,343,732	69,141	95.1
特別損失	431,645	414,881	16,764	96.1
予備費	10,000	0	10,000	0.0

(注) 下水道事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税額の 323,720 千円並びに中間納付した消費税及び地方消費税の 22,134 千円を除き，雑支出に計上した費用に係る控除対象外消費税 60,058 千円を加えると，税抜き後の下水道事業費用は 11,839,829 千円となる。

収益的収入の決算額は 12,875,386 千円で，予算額を 333,414 千円上回り，執行率は 102.7%となっている。これは主に，特別利益の過年度損益修正益及び営業収益の下水道使用料が増収となったことによるものである。

次に，収益的支出の決算額は 12,125,625 千円で，予算額に対し 98.1%の執行率となっており，239,522 千円の不用額を生じている。これは主に，営業費用における管渠費並びに営業外費用における消費税及び地方消費税の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B - A	執 行 率 B / A
下 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	5,386,865	5,139,754	247,111	95.4
企 業 債	3,845,800	3,600,600	245,200	93.6
負 担 金 及 び 分 担 金	131,227	129,525	1,702	98.7
他 会 計 出 資 金	500,000	500,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	906,361	905,979	382	99.9
貸 付 金 元 金 収 入	3,016	1,417	1,599	47.0
諸 収 入	461	1,935	1,474	419.7
固 定 資 産 売 却 代 金	0	297	297	-

(注) 下水道事業資本的収入に含まれる仮受消費税及び地方消費税額は 20 千円である。

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B+C)	執 行 率 B / A
下 水 道 事 業 出 資 本 的 支 出	9,217,927	8,906,658	61,152	250,117	96.6
建 設 改 良 費	4,335,856	4,029,742	61,152	244,962	92.9
企 業 債 償 還 金	4,876,471	4,876,470	0	1	99.9
貸 付 金	5,500	447	0	5,053	8.1
予 備 費	100	0	0	100	0.0

(注) 下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 284,273 千円である。

資本的収入の決算額は 5,139,754 千円で、予算額を 247,111 千円下回り、執行率は 95.4%となっている。これは主に、資本費平準化債の借入額の減額及び事業費の確定に伴う企業債の減収によるものである。

次に、資本的支出の決算額は 8,906,658 千円で、予算額に対し 96.6%の執行率となっており、61,152 千円を翌年度へ繰り越し、250,117 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、柄沢汚水 1 号幹線管路施設更生工事及び辻堂浄化センター 4～6 系塩素混和池耐震対策工事の建設改良繰越で 2 件 61,152 千円が繰り越されたものである。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費の執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、3,766,904 千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		5,139,754
資 本 的 支 出 額		8,906,658
収 入 不 足 額		3,766,904
補 て ん 財 源	減債積立金	500,000
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	210,575
	過年度分損益勘定留保資金	639,093
	当年度分損益勘定留保資金	2,417,236

(注) 損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補てんするために用いられる。

この収入不足額については、減債積立金 500,000 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 210,575 千円、過年度分損益勘定留保資金 639,093 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,417,236 千円で補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

なお、損益勘定留保資金（繰越額）は 901,520 千円で、前年度と比較すると 262,427 千円増加したものの、資本費平準化債により資金を補っており、その起債額は 1,000,000 千円となっている。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 12,379,015 千円、総費用は 11,839,829 千円となっており、539,187 千円の当年度純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 A - B	比率 (A-B)/B
総 収 益	a	12,379,015	12,290,481	88,534	0.7
総 費 用	b	11,839,829	11,770,317	69,512	0.6
収 支 差 引 額		539,187	520,164	19,023	3.7
総 収 支 比 率	a / b	104.6	104.4	0.2	-

(注) 総費用には雑支出（控除対象外消費税）60,058 千円を含む。

前年度に比べ、総収益は 88,534 千円 (0.7%) 増加し 12,379,015 千円となり、総費用は 69,512 千円 (0.6%) 増加し 11,839,829 千円となっている。

この結果、収支差引額は 19,023 千円増加し 539,187 千円の純利益となり、総収支比率は 0.2 ポイント上昇し 104.6%となっている。

## (2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表 (単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
営 業 収 益		9,362,410	9,121,888	240,522	2.6
下水道使用料		5,675,781	5,431,528	244,253	4.5
他会計負担金(注1)		3,650,446	3,654,150	3,704	0.1
受託事業収益		36,184	36,210	26	0.1
営 業 外 収 益		2,433,650	2,479,207	45,557	1.8
受取利息		41	54	13	24.1
他会計負担金(注2)		495,768	606,074	110,306	18.2
雑 収 益		55,972	56,774	802	1.4
長期前受金戻入		1,881,870	1,816,306	65,564	3.6
特 別 利 益		582,955	689,385	106,430	15.4
過年度損益 修正益		571,807	672,430	100,623	15.0
固定資産売却益		267	0	267	-
その他特別利益		10,881	16,955	6,074	35.8
合 計		12,379,015	12,290,481	88,534	0.7

(注) 1 汚水、雨水及び不明水の処理に係る維持管理費、減価償却費並びに企業債利息負担分

2 使用料減免補てん、特定地域都市浸水被害対策、排水設備等助成、放射能関連費補てん、処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

### ア 営業収益

営業収益は総収益の 75.6%を占め、前年度に比べ 240,522 千円 (2.6%) 増加し 9,362,410 千円となっている。これは、主に下水道使用料が増加したことによるものである。

## イ 営業外収益

営業外収益は総収益の 19.7%を占め、前年度に比べ 45,557 千円（1.8%）減少し 2,433,650 千円となっている。これは主に、補助金等で取得した償却資産の減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入額が増加した反面、放射能関連費に対する一般会計負担金が減少したことによるものである。

## ウ 特別利益

特別利益は総収益の 4.7%を占め、前年度に比べ 106,430 千円（15.4%）減少し、582,955 千円となっている。これは、主に東京電力ホールディングス株式会社からの損害賠償金が減少したことによるものである。

## (3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

科目	年度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前年度増減比較	
				差引 A - B	比率 (A-B)/B
営業費用		10,043,293	9,660,898	382,395	4.0
管渠費		563,287	502,120	61,167	12.2
ポンプ場費		1,121,569	919,826	201,743	21.9
浄化センター費		2,554,718	2,673,613	118,895	4.4
総係費		603,058	512,416	90,642	17.7
減価償却費		5,165,312	5,047,641	117,671	2.3
資産減耗費		35,349	5,281	30,068	569.4
営業外費用		1,381,656	1,558,833	177,177	11.4
支払利息及び 企業債取扱諸費		1,321,598	1,498,134	176,536	11.8
雑支出		60,058	60,699	641	1.1
特別損失		414,881	550,585	135,704	24.6
その他特別損失		414,881	550,585	135,704	24.6
合計		11,839,829	11,770,317	69,512	0.6

## ア 営業費用

営業費用は総費用の 84.8%を占め、前年度に比べ 382,395 千円（4.0%）増加し 10,043,293 千円となっている。これは主に、放射能関連業務の縮小に伴い浄化センター費が減少した反面、ポンプ場費及び減価償却費が増加したことによるものである。

## イ 営業外費用

営業外費用は総費用の 11.7%を占め、前年度に比べ 177,177 千円（11.4%）減少し 1,381,656 千円となっている。これは、主に建設改良事業のために借り入れた企業債の支払利息が減少したことによるものである。

## ウ 特別損失

特別損失は総費用の 3.5%を占め、前年度に比べ 135,704 千円（24.6%）減少し 414,881 千円となっている。これは、東京電力ホールディングス株式会社から受け取った損害賠償金を一般会計へ繰り出した額が減少したことによるものである。

## (4) 経営分析

### ア 営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
営 業 収 益	a	9,362,410	9,121,888	240,522	2.6
営 業 費 用	b	10,043,293	9,660,898	382,395	4.0
営 業 損 益		680,882	539,010	141,872	26.3
営業収支比率	a / b	93.2	94.4	1.2	-

前年度に比べ、営業収益が 240,522 千円（2.6%）増加したものの、営業費用が 382,395 千円（4.0%）増加したため、営業損失は 141,872 千円（26.3%）増加している。

この結果、営業収支比率は 1.2 ポイント低下し 93.2%となっている。

## イ 営業収益対総費用

営業収益対総費用及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収益対総費用前年度比較表

(単位：千円，%)

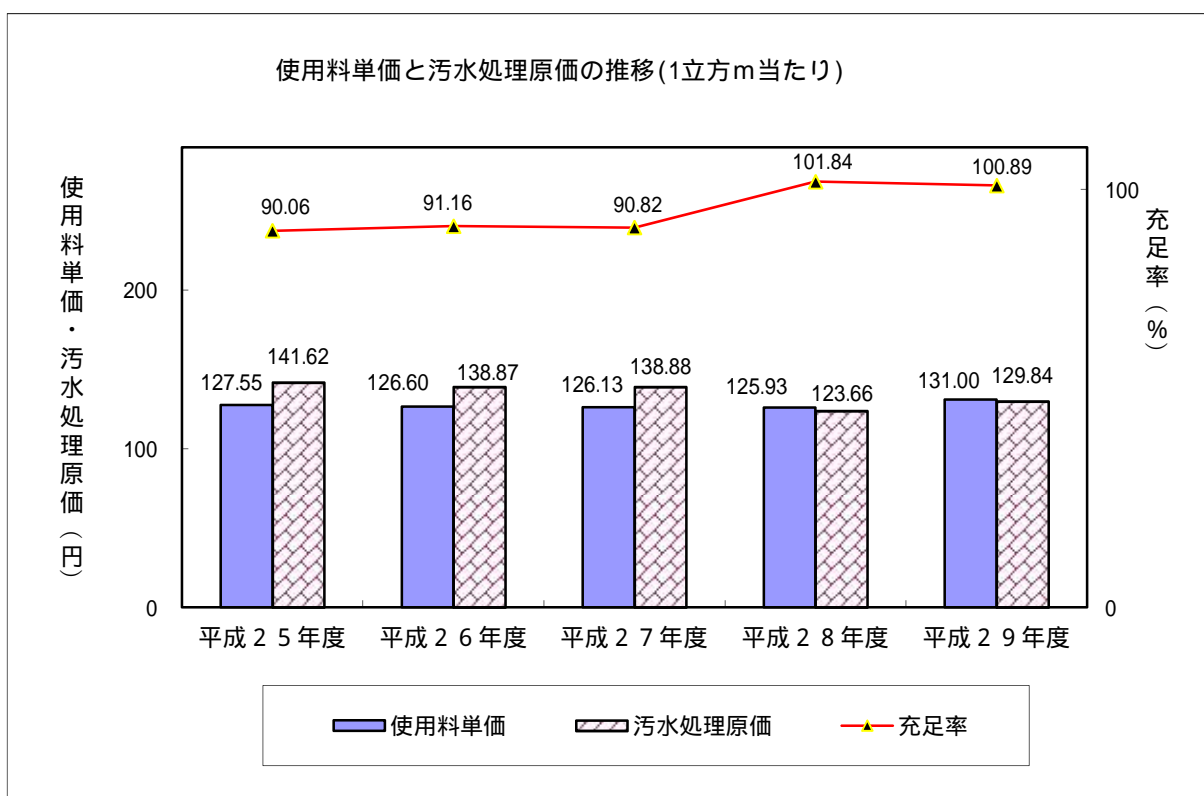
区 分	年 度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前 年 度 増 減 比 較	
		A	B	差引 A - B	比率 (A-B)/B
営 業 収 益	a	9,362,410	9,121,888	240,522	2.6
うち下水道使用料	b	5,675,781	5,431,528	244,253	4.5
総 費 用	c	11,839,829	11,770,317	69,512	0.6
営 業 収 益 対 総 費 用 比 率	a/c	79.1	77.5	1.6	-
下 水 道 使 用 料 対 総 費 用 比 率	b/c	47.9	46.1	1.8	-

前年度に比べ、営業収益対総費用比率は 1.6 ポイント上昇し 79.1%となっている。これは、総費用は 0.6%増加したものの、営業収益が 2.6%増加したことによるものである。

また、下水道使用料対総費用比率は 1.8 ポイント上昇し 47.9%となっている。

## ウ 使用料単価と汚水処理原価の推移

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。





使用料単価及び汚水処理原価を他事業体と比較すると次表のとおりである。

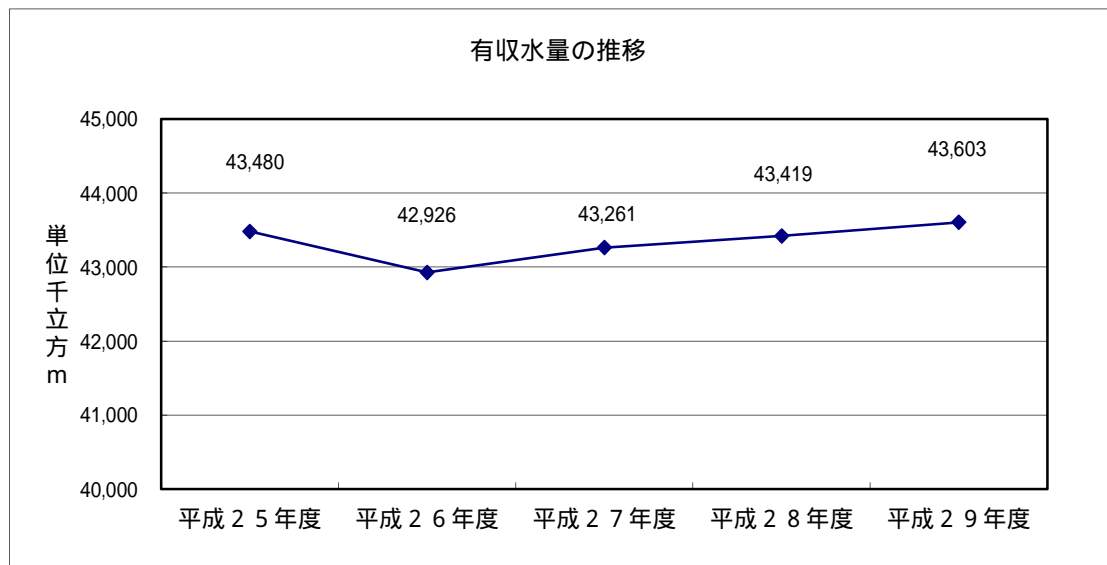
(単位：円，%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 8 年度		
			相模原市	横須賀市	平塚市
使用料単価 a	131.00	125.93	118.03	164.23	118.49
汚水処理原価 b	129.84	123.66	114.35	169.27	88.60
充 足 率 a / b	100.89	101.84	103.22	97.02	133.74

(注) 使用料単価及び汚水処理原価は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料等}}{\text{有 収 水 量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}} \quad \text{充足率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

(注) 有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、その推移は次表のとおりである。平成 2 9 年度は平成 2 8 年度に比べ増加し、43,603 千<sup>3</sup>となっている。



本年度は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 131 円 00 銭，汚水処理原価は 129 円 84 銭となっていて、使用料単価と汚水処理原価の差は、1 円 16 銭となっている。

この結果、充足率は 100.89%で前年に比べ 0.95 ポイント低下している。

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 539,187 千円を生じている。これに前年度未処分利益剰余金 1,524,532 千円を加え、資本金への組入 600,000 千円を除いた未処分利益剰余金は、1,463,718 千円となっている。

4 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 169,911,547 千円で、その構成は固定資産 164,109,872 千円（96.6%）及び流動資産 5,801,675 千円（3.4%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

（単位：千円，%）

科 目	年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 A - B	比率 (A-B)/B
資 産		169,911,547	169,452,281	459,266	0.3
固定資産		164,109,872	165,197,278	1,087,406	0.7
流動資産		5,801,675	4,255,003	1,546,672	36.3

[ 146 ページ 資料第 3 表参照 ]

固定資産の減少は、主に有形固定資産で、辻堂浄化センター管理棟の完成等により建物が 1,897,612 千円増加した反面、減価償却費の計上により構築物が 2,951,725 千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、主に現金預金が 1,563,868 千円増加したことによるものである。

なお、下水道使用料に係る未収金は、前年度に比べ 19,417 千円（1.8%）増加し 1,084,515 千円（納期末到来分を含む。）となっている。このうち、現年度分は 19,599 千円（1.9%）増加し 1,069,687 千円に、過年度分は 182 千円（1.2%）減少し 14,828 千円となっている。

## (2) 負債・資本

負債・資本の総額は 169,911,547 千円で、その構成は固定負債 48,441,963 千円 (28.5%)、流動負債 8,818,115 千円 (5.2%)、繰延収益 56,771,159 千円 (33.4%)、資本金 47,005,084 千円 (27.7%) 及び剰余金 8,875,227 千円 (5.2%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表 (単位：千円，%)

科目	年度	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度増減比較	
		A	B	差引 A - B	比率 (A-B)/B
負債・資本		169,911,547	169,452,281	459,266	0.3
固定負債		48,441,963	49,683,813	1,241,850	2.5
流動負債		8,818,115	7,585,417	1,232,698	16.3
繰延収益		56,771,159	57,341,927	570,768	1.0
資本金		47,005,084	45,905,084	1,100,000	2.4
剰余金		8,875,227	8,936,040	60,813	0.7

[ 147 ページ 資料第 3 表参照 ]

参考 「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第 5 章第 3 第 7 項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっている。

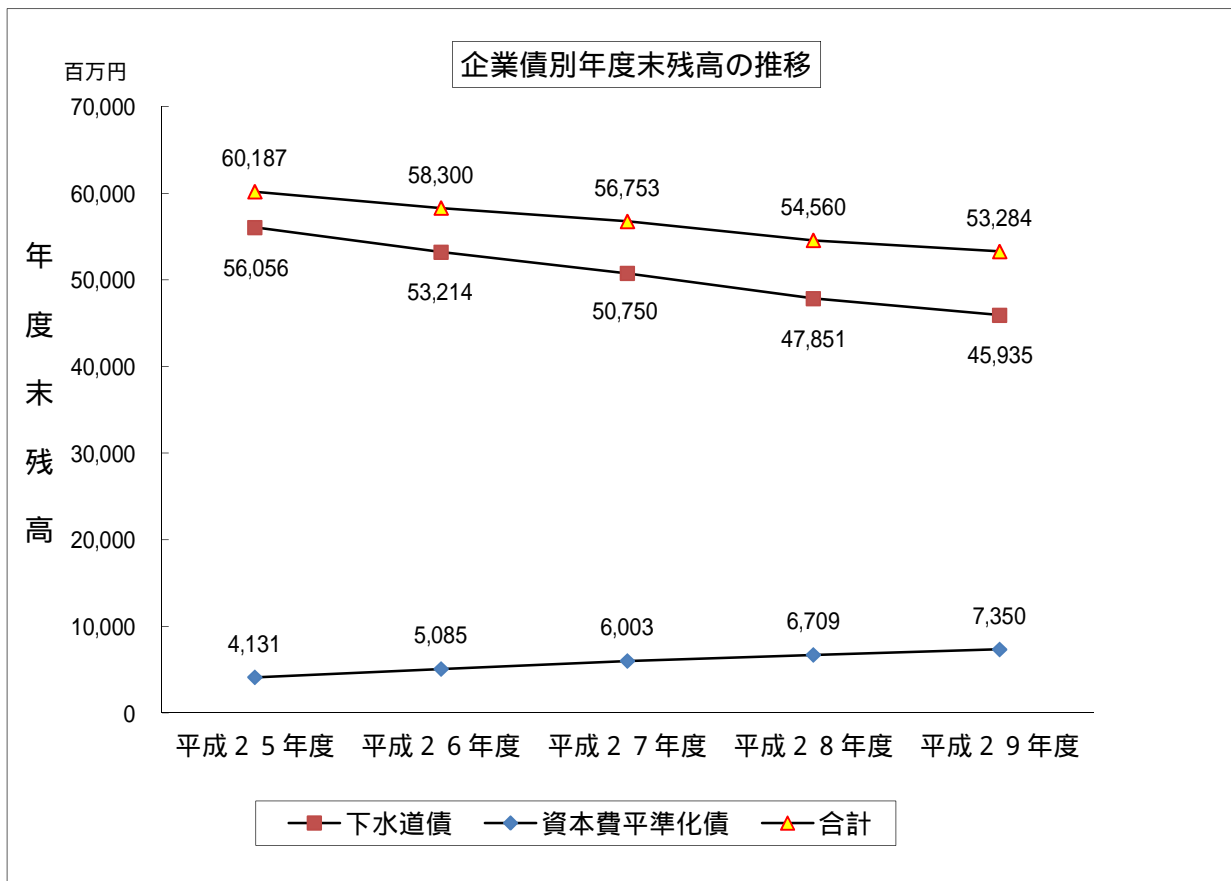
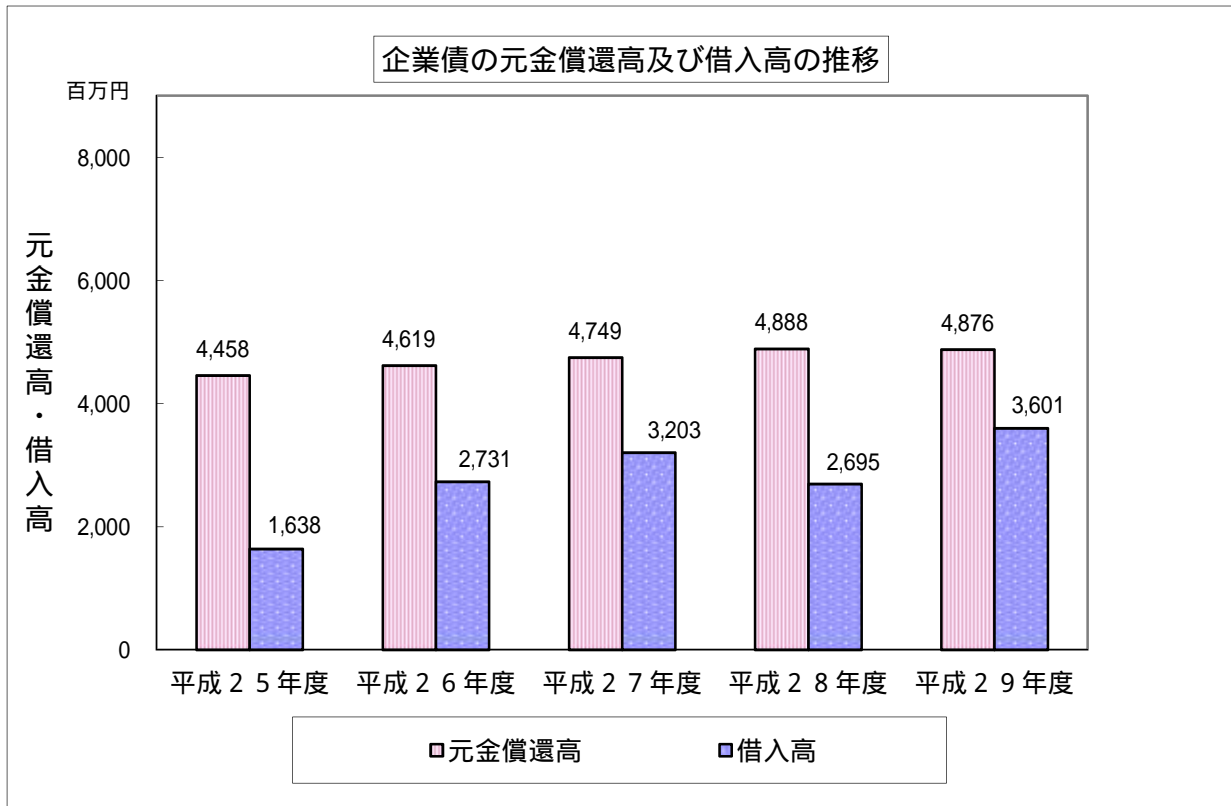
「下水道事業特別会計在籍職員の退職手当に関する取扱いについて」での取り決めにより、一般会計で下水道事業の退職給与を負担することになっているため、退職給付引当金については、下水道事業費特別会計では計上していない。なお、平成 29 年度藤沢市下水道事業費特別会計決算に関する注記表に一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額 (当期分の費用) は 31,513 千円となっている。

地方公営企業法第 20 条第 1 項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第 22 条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づき、退職給付引当金を計上することが必要である。

負債のうち、固定負債の減少は、企業債の減少によるものであり、流動負債の増加は、主に企業債償還金及び工事費に係る未払金の増加によるものである。繰延収益の減少は、主に収益化累計額が増加したことによるものである。

資本のうち、資本金の増加は、一般会計出資金の受入れ及び未処分利益剰余金からの振替によるものであり、剰余金の減少は、資本金への組入によるものである。

平成26年度より、企業債はすべて固定負債及び流動負債に計上されており、本年度の未償還残高は53,284,413千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の最近5年間の年度別推移は図のとおりである。



以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

項目	年度				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己資本比率	71.8	30.6	31.4	32.4	32.9
固定長期適合率	99.6	102.4	102.1	102.1	101.9
流動比率	134.8	42.8	54.0	56.1	65.8

自己資本比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し 32.9%となっている。これは、主に前年度に比べて資本金が増加したことによるものである。

固定長期適合率は、前年度より若干改善されているが、100%を上回っており、固定資産が長期資本の範囲内で賄われていないことを示している。

流動比率は、前年度に比べ 9.7 ポイント上昇し、65.8%となっている。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。(本来は、100%を超えていることが望ましい。)

平成26年度以降財務比率は悪化しているが、これは会計基準の改正によるものであり、本来の下水道事業会計の財務内容を適切に示している。

【参考】

区分	算式	説明
自己資本比率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計(注)}} \times 100$	固定資産の調達分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好である。

(注) 平成25年度以前の算式は固定負債+資本合計

5 キャッシュ・フローについて（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円，％）

区 分	年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 A - B	比率 (A-B)/B
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,880,346	4,392,033	511,687	11.7
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,388,076	2,132,548	744,472	34.9
財務活動によるキャッシュ・フロー		928,402	1,857,777	929,375	50.0
資 金 期 末 残 高		4,680,735	3,116,867	1,563,868	50.2

[ 148 ページ 資料第 4 表参照 ]

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 511,687 千円（11.7％）減少し 3,880,346 千円となっている。これは主に、未払金の増減額が減少したこと及び未収金の増減額が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 744,472 千円増加し 1,388,076 千円となっている。これは主に、国庫補助金による収入が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 929,375 千円増加し 928,402 千円となっている。これは、主に企業債による収入が増加したことによるものである。

## む す び

以上が平成29年度下水道事業費特別会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、下水道政策の中長期課題に対応するために策定した基本方針『湘南ふじさわ下水道ビジョン』に基づき、「安全」「環境」「暮らし・活力」「事業の継続性」の4つを視点とする具体的な施策を実施している。

本年度は、引地川北部処理系統及び遠藤第一処理分区を中心に污水管渠の整備を行った結果、18.16haが整備されて整備面積は4,749.63haとなり、計画面積に対する污水の整備率は89.7%に達している。

浄化センター及びポンプ場の施設の整備、改築及び設備の更新事業については、辻堂浄化センター2号焼却炉設備改築機械工事、辻堂浄化センター発電機設備増設工事、藤が谷ポンプ場受変電設備他改築電気工事等を行った。

経営成績では、総収益は前年度に比べ88,534千円(0.7%)増加し12,379,015千円となり、総費用は69,512千円(0.6%)増加し11,839,829千円となった結果、収支差額が19,023千円増加し、539,187千円の純利益となった。収入の面では下水道使用料が前年度と比べ4.5%増加しており、支出の面では企業債に係る支払利息が減少しているが、ポンプ場費及び減価償却費は増加している。

財政状態では、前年度に比べて固定長期適合率は微減、自己資本比率は微増となっており、流動比率は前年度に比べ上昇しているものの、流動負債が流動資産を大幅に上回っているため、100%を大きく下回っている。損益勘定留保資金(繰越額)は前年度に比べて増加しているが、資本費平準化債により資金を補っており、その起債額は1,000,000千円となっている。資金の不足分を補うために資本費平準化債を借り入れることは、下水道事業の健全経営を困難にする要因になるとともに、将来市の財政を圧迫しかねない。今後も縮減に向けて努力し、より一層の経営の安定化を図られたい。

本市の下水道事業は、老朽化した下水処理施設の維持管理、浸水対策等の課題を抱えている。下水道サービスの向上に向け、これらの課題に着実に取り組むとともに、経費節減及び効率的な予算の執行管理を行い、得られた財務情報を分析して健全経営を推進されるよう努力されたい。

## 市 民 病 院 事 業

### 1 業務実績について

#### (1) 業務量

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 前 年 度 比 較 表

区 分	単位	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比率(A-B)/B %
延 患 者 数	人	513,649	504,561	9,088	1.8
内 訳	入 院 患 者 数	174,226	169,330	4,896	2.9
	外 来 患 者 数	339,423	335,231	4,192	1.3
実 患 者 数	人	108,215	105,537	2,678	2.5
内 訳	入 院 患 者 数	16,605	15,368	1,237	8.0
	外 来 患 者 数	91,610	90,169	1,441	1.6
1 日 当 たり 平 均 患 者 数	人	1,868	1,844	24	1.3
内 訳	入 院 患 者 数	477	464	13	2.8
	外 来 患 者 数	1,391	1,380	11	0.8
病 床 数	床	536	536	0	0.0
一 般 病 床 利 用 率	%	90.1	87.5	2.6	-

(注) 1 外来の年間診療日数については、平成 2 9 年度 244 日、平成 2 8 年度 243 日である。

2 病床数の内訳は、一般病床 530 床、感染症病床 6 床である。

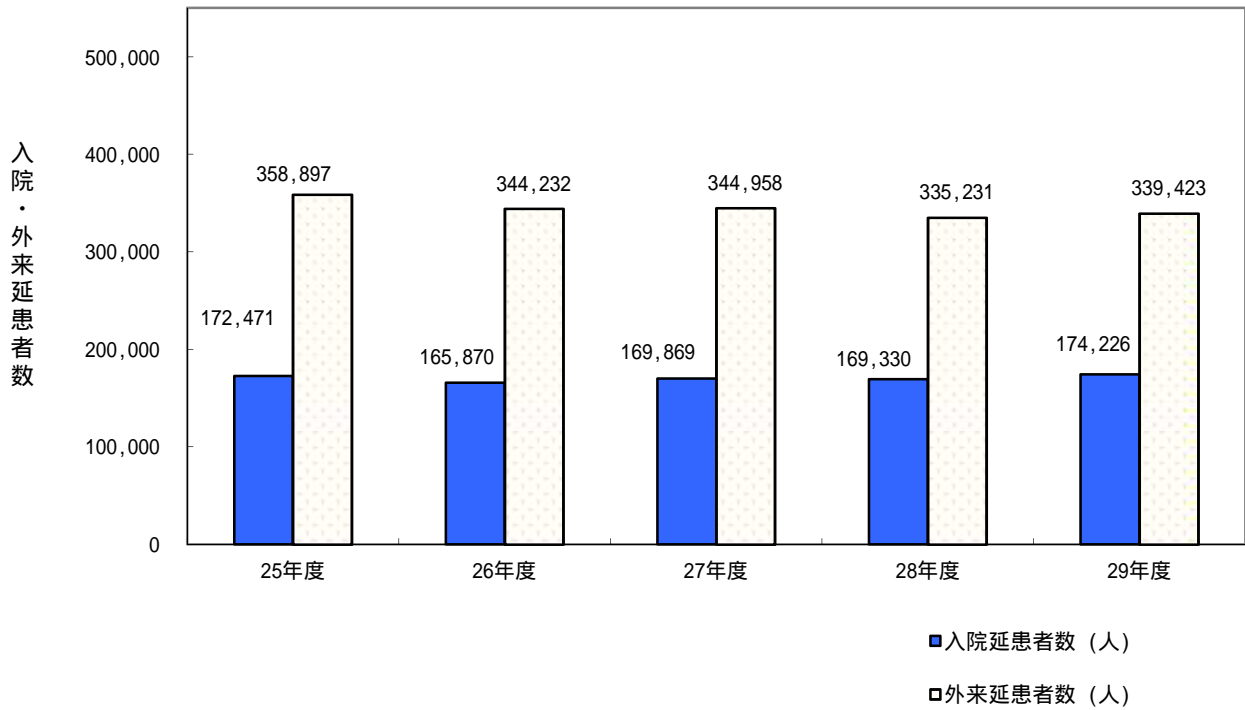
延患者数は 513,649 人で、前年度に比べ 9,088 人 (1.8%) 増加している。この内訳をみると、入院患者数が 174,226 人で、4,896 人 (2.9%)、外来患者数が 339,423 人で、4,192 人 (1.3%) いずれも増加している。次に、実患者数をみると、入院患者数が 16,605 人で前年度に比べ 1,237 人 (8.0%)、外来患者数は 91,610 人で、1,441 人 (1.6%) いずれも増加しており、全体では 108,215 人で、2,678 人 (2.5%) 増加している。

一般病床利用率については、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇し 90.1% となり、近隣公立病院を上回る水準にある。

なお、患者を地域別にみると、本市市民は入院で 80.9%、外来で 83.2% を占め、以下鎌倉市、茅ヶ崎市、横浜市等の近隣市の市民となっている。



## 延患者数の推移



### (2) 建設改良

本年度は、平成24年度からの継続事業である市民病院再整備事業として、新しい東館が完成し、その後、旧東館を解体し、外構工事を進めた。

また、医療総合情報システム整備事業では、機器更新作業及び診療報酬改定に伴うプログラム変更等を行った。

器械備品に関しては、透析用監視装置等の購入をはじめ、合計350件、351,632千円(税込)の購入を行った。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況 (単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B - A	執 行 率 B / A
病 院 事 業 収 益	18,379,925	19,021,385	641,460	103.5
医 業 収 益	17,130,841	17,772,110	641,269	103.7
医 業 外 収 益	1,132,014	1,116,420	15,594	98.6
特 別 利 益	117,070	132,855	15,785	113.5

(注) 病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の 41,154 千円を除き，消費税計算上生じた端数額 675 千円を加えると，税抜き後の病院事業収益は 18,980,906 千円となる。

収益的支出予算執行状況 (単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率 B / A
病 院 事 業 費 用	20,964,370	20,144,324	820,046	96.1
医 業 費 用	19,540,628	18,739,947	800,681	95.9
医 業 外 費 用	364,697	368,672	3,975	101.1
特 別 損 失	1,059,018	1,035,705	23,313	97.8
予 備 費	27	0	27	0.0

(注) 病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 419,205 千円並びに申告消費税及び地方消費税 18,073 千円を除き，雑損失に計上した費用に係る控除対象外消費税 407,656 千円を加えると，税抜き後の病院事業費用は 20,114,701 千円となる。

収益的収入の決算額は 19,021,385 千円で，予算額に対し 641,460 千円の増となり，執行率は 103.5 %となっている。

次に，収益的支出の決算額は 20,144,324 千円で，予算額に対し 96.1%の執行率となっており，820,046 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは，医業費用で給与費が 671,624 千円及び経費が 139,693 千円で，いずれも予算の執行残である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B - A	執 行 率 B / A
資 本 的 収 入	2,237,121	2,240,425	3,304	100.1
企 業 債	2,234,900	2,234,900	0	100.0
国 県 補 助 金	2,221	2,221	0	100.0
寄 附 金 収 入	0	3,304	3,304	-

## 資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B+C)	執 行 率 B / A
資 本 的 支 出	2,965,740	2,936,168	0	29,572	99.0
建 設 改 良 費	2,715,240	2,687,672	0	27,568	99.0
企 業 債 償 還 金	248,500	248,495	0	5	100.0
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

(注) 資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、158,784千円である。

資本的収入の決算額は2,240,425千円である。

資本的支出の決算額は2,936,168千円で、予算額に対し99.0%の執行率となっており、29,572千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費が27,568千円で、予算の執行残である。

収入から支出を差し引いた資本的収支は695,743千円の収入不足となっている。

## 資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		2,240,425
資 本 的 支 出 額		2,936,168
収 入 不 足 額		695,743
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,693
	過年度分損益勘定留保資金	691,049

(注) 損益勘定留保資金は減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補てんするために用いられる。

この収入不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,693千円及び過年度分損益勘定留保資金691,049千円により補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 18,980,906 千円，総費用は 20,114,701 千円で，1,133,795 千円の純損失を生じている。

総収支を前年度と比較すると，次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円，%)

年 度 科 目	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
総 収 益 a	18,980,906	17,857,343	1,123,563	6.3
うち他会計負担金	1,277,547	1,328,687	51,140	3.8
総 費 用 額 b	20,114,701	18,898,697	1,216,004	6.4
収 支 差 引 a - b	1,133,795	1,041,354	92,441	8.9
総 収 支 比 率 a / b	94.4	94.5	0.1	-

前年度に比べ，総収益は 1,123,563 千円（6.3%）増加し，総費用は 1,216,004 千円（6.4%）増加している。この結果，収支差引額は 92,441 千円減少し 1,133,795 千円の純損失となり，総収支比率は 0.1 ポイント低下し 94.4%となっている。

なお，他会計負担金は 1,277,547 千円で，前年度に比べ 51,140 千円（3.8%）減少し，総収益に占める割合は 6.7%（前年度 7.4%）となっている。

## (2) 収 益

総収益は 18,980,906 千円で、前年度に比べ 1,123,563 千円（6.3%）増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

（単位：千円，%）

科 目	年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
医 業 収 益		17,735,440	16,727,533	1,007,907	6.0
入 院 収 益		11,718,048	11,018,074	699,974	6.4
外 来 収 益		5,120,460	4,758,200	362,260	7.6
他 会 計 負 担 金		375,421	480,376	104,955	21.8
そ の 他 医 業 収 益		521,510	470,883	50,627	10.8
医 業 外 収 益		1,112,611	1,074,217	38,394	3.6
受 取 利 息 配 当 金		561	2,130	1,569	73.7
補 助 金 ( 国 ・ 県 )		87,416	96,305	8,889	9.2
他 会 計 負 担 金		902,126	848,311	53,815	6.3
長 期 前 受 金 戻 入		22,559	31,242	8,683	27.8
そ の 他 医 業 外 収 益		99,950	96,229	3,721	3.9
特 別 利 益		132,855	55,592	77,263	139.0
特 別 利 益		132,855	55,592	77,263	139.0
合 計		18,980,906	17,857,343	1,123,563	6.3

### ア 医業収益

医業収益は総収益の 93.4%を占め、前年度に比べ 1,007,907 千円（6.0%）増加している。

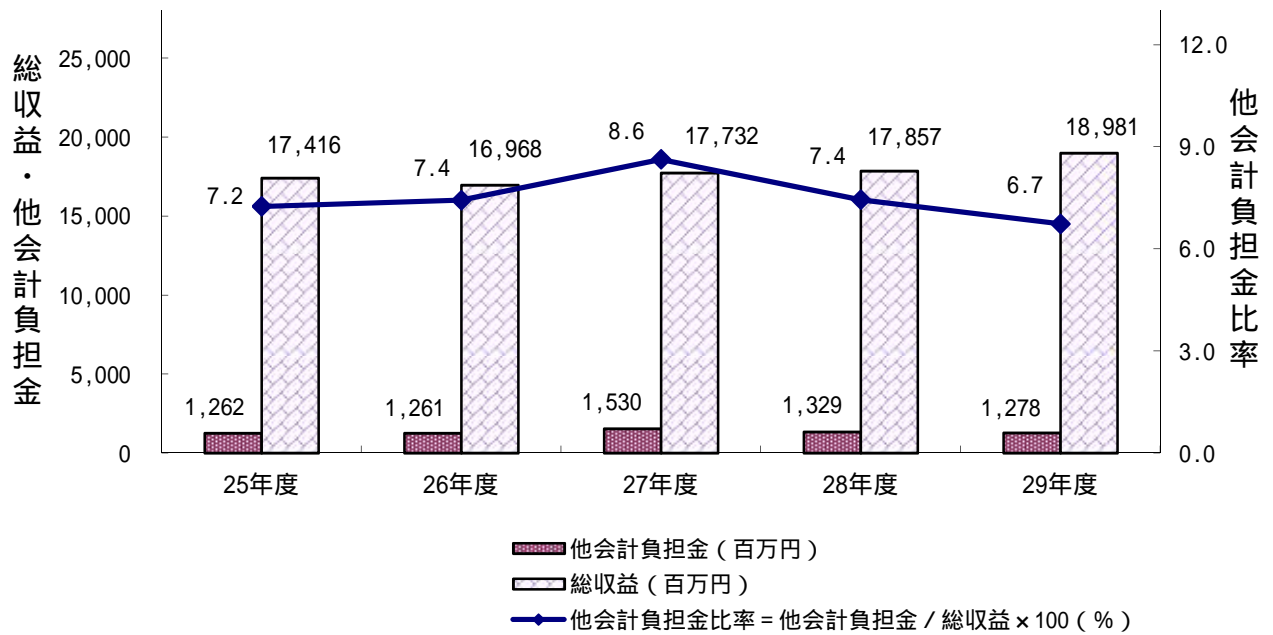
これは主に、診療単価及び病床利用率の増加により入院収益が 699,974 千円並びに診療単価の増加により外来収益が 362,260 千円増加したことによるものである。

### イ 医業外収益

医業外収益は総収益の 5.9%を占め、前年度に比べ 38,394 千円（3.6%）増加している。

これは、主に周産期医療の職員配置数の増員等により他会計負担金が 53,815 千円増加したことによるものである。

総収益に係る他会計負担金比率の推移



ウ 特別利益

特別利益は前年度に比べ 77,263 千円 (139.0%) 増加し 132,855 千円となっている。

これは、主に再整備事業による固定資産の除却処理に伴い長期前受金戻入が発生したことによるものである。

### (3) 費用

総費用は 20,114,701 千円で、前年度に比べ 1,216,004 千円 (6.4%) 増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
医 業 費 用		18,320,825	17,637,402	683,423	3.9
給 与 費		9,169,148	9,103,675	65,473	0.7
材 料 費		4,683,646	4,301,234	382,412	8.9
経 費		3,134,864	2,916,618	218,246	7.5
減 価 償 却 費		1,268,987	1,231,395	37,592	3.1
資 産 減 耗 費		22,471	41,323	18,852	45.6
研 究 研 修 費		41,709	43,156	1,447	3.4
医 業 外 費 用		758,254	718,908	39,346	5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		107,169	111,653	4,484	4.0
雑 損 失		651,085	607,255	43,830	7.2
特 別 損 失		1,035,622	542,387	493,235	90.9
過 年 度 損 益 修 正 損		100,309	138,100	37,791	27.4
そ の 他 特 別 損 失		935,313	404,286	531,027	131.3
合 計		20,114,701	18,898,697	1,216,004	6.4

#### ア 医業費用

医業費用は総費用の 91.1%を占め、前年度に比べ 683,423 千円 (3.9%) 増加している。

これは主に、単価の高い薬品及び診療材料の使用量の増により材料費が 382,412 千円並びに再整備事業に伴い更新した医療器械の保守業務委託等により経費が 218,246 千円増加したことによるものである。

#### イ 医業外費用

医業外費用は総費用の 3.8%を占め、前年度に比べ 39,346 千円 (5.5%) 増加している。

これは、主に課税支出の増加に伴う控除対象外消費税の増加により雑損失が 43,830 千円増加したことによるものである。

## ウ 特別損失

特別損失前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
過年度損益修正損		100,309	138,100	37,791	27.4
過年度損益修正損		100,309	138,100	37,791	27.4
調 定 異 動		100,309	138,100	37,791	27.4
その他特別損失		935,313	404,286	531,027	131.3
その他特別損失		935,313	404,286	531,027	131.3
資 産 減 耗 費		931,488	274,888	656,600	238.9
過年度給与費		0	129,398	129,398	-
その他特別損失		3,824	0	3,824	-
合 計		1,035,622	542,387	493,235	90.9

- (注) 1 調定異動は、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会の審査の結果を受けて、入院や外来の収益として前年度に計上した調定額を減額したものなどである。
- 2 過年度損益修正損は調定異動のみで、時効による不納欠損処分 7,658 千円は貸倒引当金で対応した。

特別損失は総費用の 5.1% を占め、前年度に比べ 493,235 千円 (90.9%) 増加している。これは主に、過年度給与費が 129,398 千円減少した反面、再整備事業に伴う固定資産の除却により資産減耗費が 656,600 千円増加したこと等によるものである。

## (4) 経営分析

### ア 医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医業収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
医 業 収 益	a	17,735,440	16,727,533	1,007,907	6.0
医 業 費 用	b	18,320,825	17,637,402	683,423	3.9
医 業 損 益	a - b	585,385	909,869	324,484	35.7
医業収支比率	a / b	96.8	94.8	2.0	-

- (注) 医業収益は、診療収益、他会計負担金及び特別入院室収益等のその他医業収益の合計である。



医業収益 17,735,440 千円から医業費用 18,320,825 千円を差し引いた医業損失は 585,385 千円となり、前年度に比べ 324,484 千円減少している。

この結果、医業収支比率は 2.0 ポイント上昇し、96.8%となっている。

## イ 収益分析

診療収益を個別にみると、次表のとおりである。

診療収益前年度比較表

区 分		年 度		前 年 度 増 減 比 較	
		平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	差 引 A - B	比率 (%) (A-B)/B
診療収益 a (千円)	入院収益	11,718,048	11,018,074	699,974	6.4
	外来収益	5,120,460	4,758,200	362,260	7.6
	計	16,838,508	15,776,274	1,062,234	6.7
延患者数 b (人)	入院患者数	174,226	169,330	4,896	2.9
	外来患者数	339,423	335,231	4,192	1.3
	計	513,649	504,561	9,088	1.8
患者 1 人 当たり収益 (1日当たり) a / b (円)	入院収益	67,258	65,069	2,189	3.4
	外来収益	15,086	14,194	892	6.3
	診療収益計	32,782	31,267	1,515	4.8

本年度の診療収益は 16,838,508 千円で、前年度に比べ 1,062,234 千円 (6.7%) 増加している。

これは、入院及び外来を合わせた患者 1 人当たり収益が 1,515 円 (4.8%) 増加し、延患者数が入院、外来ともに増加し、全体で 1.8% の増加となったことによるものである。

これを入院収益に対する寄与率で見ると、患者 1 人当たり収益の増加によるもの 54.5%、患者数の増加によるもの 45.5% となり、同様に外来収益に対する寄与率で見ると、患者 1 人当たり収益の増加によるもの 83.6%、患者数の増加によるもの 16.4% となっている。

## ウ 費用分析

医業費用を個別にみると、次表のとおりである。

医業費用前年度比較表

区 分	年 度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度増減比較	
		A	B	差 引 A - B	比率 (%) (A-B)/B
医 業 費 用 (千円)	給 与 費	9,169,148	9,103,675	65,473	0.7
	材 料 費	4,683,646	4,301,234	382,412	8.9
	経 費	3,134,864	2,916,618	218,246	7.5
	減価償却費	1,268,987	1,231,395	37,592	3.1
	資産減耗費	22,471	41,323	18,852	45.6
	研究研修費	41,709	43,156	1,447	3.4
	計	18,320,825	17,637,402	683,423	3.9
延 患 者 数 (人)	入 院 患 者 数	174,226	169,330	4,896	2.9
	外 来 患 者 数	339,423	335,231	4,192	1.3
	計	513,649	504,561	9,088	1.8
患 者 1 人 当 た り 費 用 (1日当たり) (円)		35,668	34,956	712	2.0

本年度の医業費用は 18,320,825 千円で、前年度に比べ 683,423 千円 (3.9%) 増加している。

これは主に、単価の高い薬品及び診療材料の使用量の増加により材料費が 382,412 千円並びに再整備事業に伴い更新した医療器械の保守業務委託等により経費が 218,246 千円増加したことによるものである。

なお、延患者数は、前年度に比べ入院患者数では、4,896 人 (2.9%) 増加しており、外来患者数では、4,192 人 (1.3%) 増加し、全体では 9,088 人 (1.8%) 増加している。

患者 1 人 1 日当たり費用は、前年度に比べ 712 円 (2.0%) 増加している。

## エ 患者 1 人当たりの損益

患者 1 人当たりの損益は、次表のとおりである。

患者 1 人当たりの収益及び費用

区 分	年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A - B	比率 (%) (A-B)/B
患者 1 人 1 日当たり診療収益 (円)a		32,782	31,267	1,515	4.8
患者 1 人 1 日当たり医業費用 (円)b		35,668	34,956	712	2.0
差 引	a - b	2,886	3,689	803	21.8

(注) 診療収益は、入院収益と外来収益の合計である。

患者 1 人当たりで見ると、収益は 32,782 円、費用は 35,668 円で、収支差引で 2,886 円の損失を生じているが、損失額は、前年度の 3,689 円に比べ 803 円 (21.8%) 減少している。

## オ 職員数 (年度末職員数)

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数前年度比較表 (年度末)

(単位:人)

区 分	年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	差 引 A - B
医 師 職 員		106	103	3
医 療 技 術 職 員		107	103	4
看 護 保 健 職 員		562	543	19
事 務 職 員		55	52	3
技 能 労 務 職 員		27	27	0
合 計		857	828	29

職員数については、前年度に比べ医師職員が 3 人、医療技術職員が 4 人、看護保健職員が 19 人、事務職員が 3 人増加した結果、全体では 29 人の増加となっている。

【参 考】

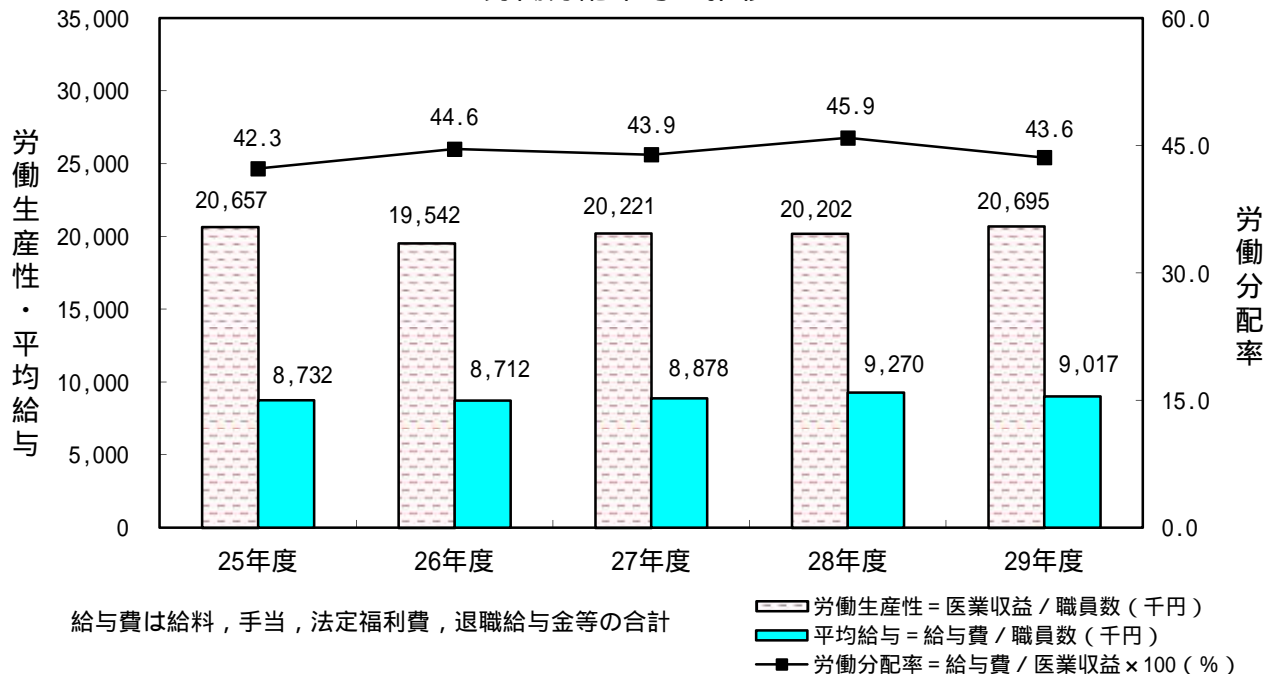
近隣都市 病床100床当たりの職員数比較表

(単位：人)

区 分	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	大和市	厚木市
医 師	20.0	17.0	21.5	21.9	21.3	18.5
医 療 技 術 職 員	20.2	22.2	24.4	22.8	19.9	14.4
看 護 師 ( 准 看 含 む )	106.0	87.0	89.8	91.9	87.3	88.9
事 務 職 員	10.4	9.5	10.0	6.2	9.7	8.2
そ の 他 職 員	5.1	3.0	1.7	-	2.2	7.9
合 計	161.7	138.7	147.4	142.8	140.4	137.9

(注) 各都市の数値は、「平成29年度公営企業決算状況表」の数値により算出している。

労働分配率等の推移



以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益 18,980,906 千円に対し、総費用 20,114,701 千円であり、収支差引額は前年度に比べ 92,441 千円減少し、1,133,795 千円の純損失を生じている。

4 財政状態について (金額は消費税及び地方消費税抜処理による。)

(1) 資産

資産総額は 23,513,515 千円で、その構成は固定資産 16,183,030 千円 (68.8%)、流動資産 7,330,484 千円 (31.2%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
資 産		23,513,515	22,466,879	1,046,636	4.7
固 定 資 産		16,183,030	15,686,568	496,462	3.2
流 動 資 産		7,330,484	6,780,311	550,173	8.1

[152 ページ 資料第 3 表参照]

固定資産の増加は、主に新しい東館の完成により有形固定資産が 431,053 千円増加したことによるものである。

次に、流動資産の増加は主に、入院・外来収益の増加及び医療器械購入事業債の借り入れにより現金預金が 311,703 千円並びに医業未収金が 240,632 千円増加したことによるものである。

なお、医業未収金は、前年度に比べ 240,632 千円 (8.8%) 増加し 2,963,130 千円となっているので、その確実な回収に向けて努力されたい。

## (2) 負債・資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前年度増減比較
				差 引 A - B
負 債 ・ 資 本		23,513,515	22,466,879	1,046,636
固 定 負 債		14,110,673	12,032,890	2,077,783
流 動 負 債		2,308,072	2,089,498	218,574
繰 延 収 益		506,603	622,529	115,926
資 本 金		9,575,890	9,575,890	0
剰 余 金		2,987,723	1,853,928	1,133,795

[153 ページ 資料第 3 表参照]

負債・資本の総額は 23,513,515 千円で、その構成は固定負債 14,110,673 千円(60.0%)、流動負債 2,308,072 千円(9.8%)、繰延収益 506,603 千円(2.2%)、資本金 9,575,890 千円(40.7%)及び剰余金 2,987,723 千円(12.7%)となっている。

固定負債の増加は、主に企業債借入により建設改良費等の財源に充てるための企業債が 1,880,997 千円増加したことによるものである。

なお、「病院事業会計における本庁採用職員の退職手当に関する取り扱いについて」での取り決めにより、一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は 21,392 千円である。これは「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第 5 章第 3 第 7 項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっているからである。なお、地方公営企業法第 20 条第 1 項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第 22 条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づけば一般会計で負担（支給）するものであっても退職給付引当金（退職給付費用）を計上することが必要である。

流動負債の増加は、主に年度末に購入した器械備品が多かったため未払金が 164,082 千円増加したことによるものである。

繰延収益の減少は、主に再整備事業による除却処理により負担金等が減少したことによるものである。

資本金は、本年度の増減はなかった。

剰余金の減少は、主に当年度純損失 1,133,795 千円の計上によるものである。

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

（単位：％）

項目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	自己資本比率		69.7	47.6	38.4	34.4
固定長期適合率		60.8	62.4	79.5	77.0	76.3
流動比率		535.7	357.9	270.9	324.5	317.6

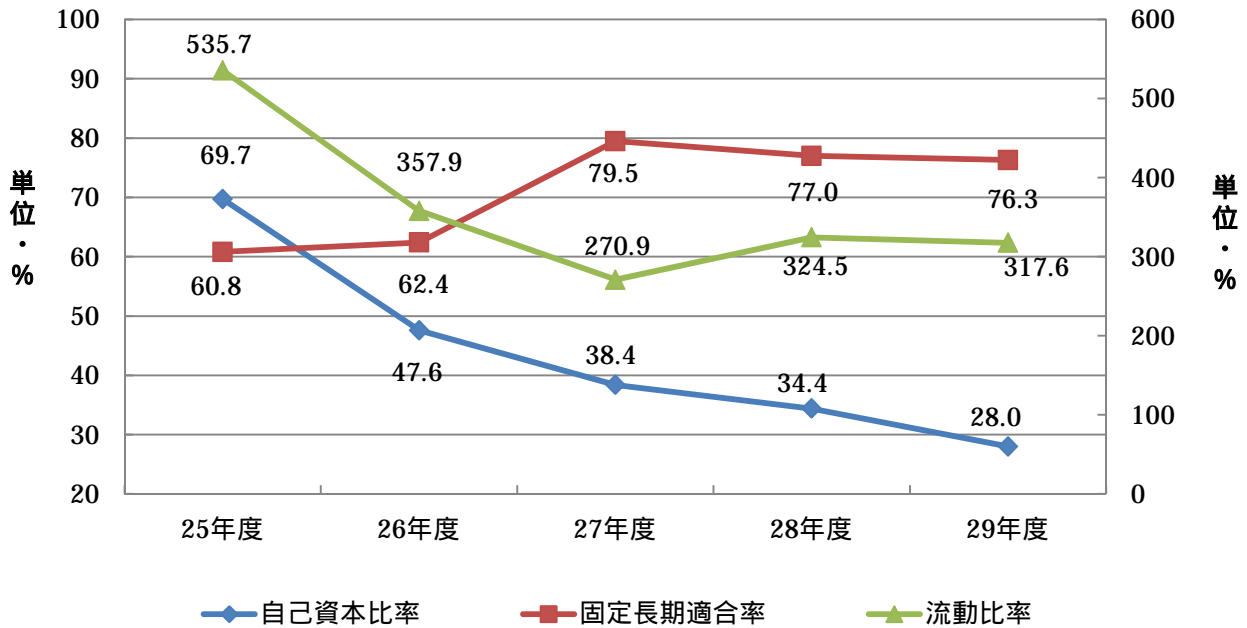
自己資本比率は、前年度に比べ 6.4 ポイント低下し、28.0%となっている。これは主に、再整備事業に伴う企業債の借入により負債が増加するとともに当年度純損失を計上したことによるものである。

次に、固定長期適合率は、0.7 ポイント低下し、76.3%となっている。これは主に、再整備事業に伴う企業債の借入により負債が増加したことによるものである。

また、流動比率は、6.9 ポイント低下し、317.6%となっている。これは主に、年度末に購入した器械備品が多かったため未払金が 164,082 千円増加したことによるものである。

再整備事業に伴う企業債の借入及び当年度純損失の計上により、自己資本比率が悪化している。今後は、多額の当年度純損失を計上しないよう努めなければならない。

## 財務比率



【参考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{(\text{負 債 合 計} + \text{資 本 合 計})} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{(\text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計 (注)})} \times 100$	固定資産の調達分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好。

(注) 平成25年度以前の算式は固定負債 + 資本合計

5 キャッシュ・フロー計算書（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円，％）

科 目	年 度 平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
業務活動による キャッシュ・フロー	752,371	494,815	257,556	52.1
投資活動による キャッシュ・フロー	2,380,270	1,248,404	1,131,866	90.7
財務活動による キャッシュ・フロー	1,939,601	829,213	1,110,388	133.9
資 金 期 末 残 高	4,248,456	3,936,753	311,703	7.9

[154 ページ 資料第 4 表参照]

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べて 257,556 千円（52.1％）増加し 752,371 千円となっている。これは、主に固定資産除却損等の非資金費用が大幅に増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,131,866 千円（90.7％）減少し 2,380,270 千円となっている。これは主に、投資有価証券償還等の投資による収入がなかったこと及び有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,110,388 千円（133.9％）増加し 1,939,601 千円となっている。これは、主に再整備事業等の財源確保のための企業債の借入が増加したことによるものである。



## む す び

以上が平成29年度市民病院事業会計決算審査の概要である。

市民病院は、昭和46年10月の開院以来、地域の基幹病院として高度医療を担うとともに、地域医療機関と連携し、地域医療の向上を目的として経営を進めてきた。平成12年4月には県下初の「地域医療支援病院」の承認、平成17年1月には国から現在の「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けるなど数多くの役割を担っている。平成18年12月には「救命救急センター」を開設し、三次救急医療を中心とする救急医療受入体制の強化を図り、地域内での救急医療の完結を目指している。平成23年度から、市民病院再整備事業に着手し、平成27年度は、新しい東館の一部供用を9月から開始した。平成29年度は、新しい東館が完成し、その後、旧東館を解体し、外構工事を進めた。

本年度は、医療面においては、医療総合情報システム整備事業として、機器更新作業及び診療報酬改定に伴うプログラム変更等を行った。器械備品については、透析用監視装置等の購入をはじめとした更新を行うなど医療環境の充実を図った。

経営成績面においては、前年度に比べ、医業収益は17,735,440千円で1,007,907千円(6.0%)、医業費用は18,320,825千円で683,423千円(3.9%)とそれぞれ増加し、医業収支比率は2.0ポイント上昇し96.8%となったものの、585,385千円の医業損失を生じている。

次に、総収益は、前年度に比べ1,123,563千円(6.3%)増加し18,980,906千円となり、総費用は、前年度に比べ1,216,004千円(6.4%)増加し20,114,701千円となった。この結果、総収支比率は94.4%となり、1,133,795千円の純損失が生じた。

なお、自己資本比率は、近年低下傾向にあり、再整備事業に伴う企業債の借入により負債が増加するとともに当年度純損失を計上したことにより、平成29年度は、28.0%まで低下している。

入院・外来とも前年度に比べ患者数が増加し、医業損失、経常損失とも予算及び前年度に比して縮減しており業績改善の兆しは見られるものの、再整備事業に伴う固定資産除却損を除外しても当期純損益は約2億円の赤字であり、依然経営状況は厳しい状態にあると言える。

今後は、新しい東館の減価償却費の計上等による業績面の負担及び再整備事業により借り入れた企業債の償還による資金面の負担が継続する点に留意しなければならない。

病院の経営に当たっては、地域医療水準の向上に寄与し、公立病院として、市民の期待と信頼に応えるべく、再整備事業により構築した新しい東館等の経営資源を存分に活用し、より多くの患者を受け入れるなど、健全経営に努められたい。



## 平成29年度藤沢市公営企業会計決算審査資料

### 1 下水道事業

第1表	業務実績表	-----	143
第2表	比較損益計算書	-----	144
第3表	比較貸借対照表	-----	146
第4表	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	148

### 2 市民病院事業

第1表	業務実績表	-----	149
第2表	比較損益計算書	-----	150
第3表	比較貸借対照表	-----	152
第4表	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	154



1 下水道事業

第 1 表 業務実績表

区 分	単 位	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	増 減 A - B	前年度対比 (A - B) / B %
整 備 面 積	ha	4,750	4,731	19	0.4
管 渠 整 備 延 長	m	1,551,229	1,546,221	5,008	0.3
処 理 区 域 内 人 口	人	411,570	409,367	2,203	0.5
処 理 区 域 内 戸 数	戸	192,238	189,851	2,387	1.3
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	188,911	186,409	2,502	1.3
水 洗 化 人 口	人	404,509	401,834	2,675	0.7
水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 件 数	件	2	3	1	33.3
下 水 処 理 量	m <sup>3</sup>	57,773,540	56,537,420	1,236,120	2.2
(注) 1 日 平 均 処 理 量	m <sup>3</sup>	158,284	154,897	3,387	2.2
使 用 件 数	件	205,761	202,322	3,439	1.7
水 道 汚 水	件	205,675	202,231	3,444	1.7
井 戸 汚 水	件	86	91	5	5.5
職 員 数	人	80	76	4	5.3

(注) 下水処理量を稼働日数で除したものの

第 2 表 比較

総 費 用						
科 目	年 度	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A - B) / B
		平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	29年度	28年度	
1 営 業 費 用		10,043,292,514	9,660,898,471	84.8	82.1	4.0
(1) 管 渠 費		563,287,493	502,120,452	4.8	4.3	12.2
(2) ポ ン プ 場 費		1,121,569,105	919,826,401	9.5	7.8	21.9
(3) 浄 化 セ ン タ ー 費		2,554,717,707	2,673,613,423	21.6	22.7	4.4
(4) 総 係 費		603,057,579	512,416,243	5.1	4.4	17.7
(5) 減 価 償 却 費		5,165,311,519	5,047,641,230	43.6	42.9	2.3
(6) 資 産 減 耗 費		35,349,111	5,280,722	0.3	0.0	569.4
2 営 業 外 費 用		1,381,655,534	1,558,833,321	11.7	13.2	11.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,321,597,808	1,498,134,341	11.2	12.7	11.8
(2) 雑 支 出		60,057,726	60,698,980	0.5	0.5	1.1
3 特 別 損 失		414,880,911	550,584,744	3.5	4.7	24.6
(1) そ の 他 特 別 損 失		414,880,911	550,584,744	3.5	4.7	24.6
計		11,839,828,959	11,770,316,536	100.0	100.0	0.6

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 総収益計の額から総費用計の額を差し引いた 539,186,521 円は当年度純利益として計上さ

# 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	総 収		益		前年度対比 (A - B) / B
	金 額		構 成 比 率		
	平成29年度 A	平成28年度 B	29年度	28年度	
4 営業収益	9,362,410,281	9,121,888,340	75.6	74.2	2.6
(1) 下水道使用料	5,675,780,608	5,431,528,391	45.9	44.2	4.5
(2) 他会計負担金	3,650,445,543	3,654,150,281	29.5	29.7	0.1
(3) 受託事業収益	36,184,130	36,209,668	0.3	0.3	0.1
5 営業外収益	2,433,650,384	2,479,207,441	19.7	20.2	1.8
(1) 受取利息配当金	41,274	54,009	0.0	0.0	23.6
(2) 他会計負担金	495,767,661	606,074,004	4.0	4.9	18.2
(3) 雑 収 益	55,971,880	56,773,588	0.5	0.5	1.4
(4) 長期前受金戻入	1,881,869,569	1,816,305,840	15.2	14.8	3.6
6 特別利益	582,954,815	689,385,020	4.7	5.6	15.4
(1) 過年度損益修正益	571,807,321	672,429,785	4.6	5.5	15.0
(2) 固定資産売却益	266,939	0	0.0	-	-
(3) その他特別利益	10,880,555	16,955,235	0.1	0.1	35.8
計	12,379,015,480	12,290,480,801	100.0	100.0	0.7

れている。

第 3 表 比較

資 産 の 部					
年 度 科 目	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A - B) / B
	平成 2 9 年 度 A	平成 2 8 年 度 B	29年度	28年度	
1 固 定 資 産	164,109,871,916	165,197,277,942	96.6	97.5	0.7
(1) 有 形 固 定 資 産	163,611,621,291	164,666,530,234	96.3	97.2	0.6
イ 土 地	15,035,178,923	15,035,178,923	8.8	8.9	0.0
ロ 建 物	6,082,640,110	4,185,028,268	3.6	2.5	45.3
ハ 構 築 物	128,497,719,902	131,449,444,591	75.6	77.6	2.2
ニ 機 械 及 び 装 置	11,060,172,726	9,387,668,815	6.5	5.5	17.8
ホ 車 両 運 搬 具	6,976,186	5,379,719	0.0	0.0	29.7
ハ 工 具 器 具 及 び 備 品	36,556,977	19,827,235	0.0	0.0	84.4
ト 建 設 仮 勘 定	2,892,376,467	4,584,002,683	1.7	2.7	36.9
(2) 無 形 固 定 資 産	487,016,464	518,577,747	0.3	0.3	6.1
イ 電 話 加 入 権	701,206	701,206	0.0	0.0	0.0
ロ 施 設 利 用 権	486,315,258	517,876,541	0.3	0.3	6.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	11,234,161	12,169,961	0.0	0.0	7.7
イ 長 期 貸 付 金	3,544,161	4,479,961	0.0	0.0	20.9
ロ そ の 他 投 資	7,690,000	7,690,000	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	5,801,675,445	4,255,003,099	3.4	2.5	36.3
(1) 現 金 預 金	4,680,735,128	3,116,867,368	2.8	1.8	50.2
(2) 未 収 金	1,132,658,116	1,150,122,028	0.7	0.7	1.5
貸 倒 引 当 金	14,064,559	14,186,297	0.0	0.0	0.9
(3) そ の 他 流 動 資 産	2,346,760	2,200,000	0.0	0.0	6.7
資 産 合 計	169,911,547,361	169,452,281,041	100.0	100.0	0.3

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。



貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部					
年度 科目	金額		構成比率		前年度対比 (A - B) / B
	平成29年度 A	平成28年度 B	29年度	28年度	
3 固定負債	48,441,963,336	49,683,812,976	28.5	29.3	2.5
(1) 企業債	48,441,963,336	49,683,812,976	28.5	29.3	2.5
4 流動負債	8,818,114,819	7,585,417,196	5.2	4.5	16.3
(1) 企業債	4,842,449,640	4,876,469,635	2.8	2.9	0.7
(2) 未払金	3,887,385,383	2,625,010,846	2.3	1.5	48.1
(3) 引当金	52,293,000	46,961,000	0.0	0.0	11.4
イ 賞与引当金	44,076,000	39,644,000	0.0	0.0	11.2
ロ 法定福利費引当金	8,217,000	7,317,000	0.0	0.0	12.3
(4) その他流動負債	35,986,796	36,975,715	0.0	0.0	2.7
5 繰延収益	56,771,158,552	57,341,926,736	33.4	33.8	1.0
(1) 長期前受金	115,885,243,205	113,861,328,131	68.2	67.2	1.8
イ 受贈財産評価額	21,226,682,854	20,879,342,122	12.5	12.3	1.7
ロ 補助金	87,493,717,337	85,941,951,381	51.5	50.7	1.8
ハ 受益者負担金等	7,164,843,014	7,040,034,628	4.2	4.2	1.8
(2) 建設仮勘定 長期前受金	387,007,597	1,303,985,137	0.2	0.8	70.3
(3) 収益化累計額	59,501,092,250	57,823,386,532	35.0	34.1	2.9
負債合計	114,031,236,707	114,611,156,908	67.1	67.6	0.5
6 資本金	47,005,083,652	45,905,083,652	27.7	27.1	2.4
7 剰余金	8,875,227,002	8,936,040,481	5.2	5.3	0.7
(1) 資本剰余金	7,411,508,606	7,411,508,606	4.4	4.4	0.0
イ 受贈財産評価額	4,914,405,774	4,914,405,774	2.9	2.9	0.0
ロ 補助金	2,497,102,832	2,497,102,832	1.5	1.5	0.0
(2) 利益剰余金	1,463,718,396	1,524,531,875	0.9	0.9	4.0
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,463,718,396	1,524,531,875	0.9	0.9	4.0
資本合計	55,880,310,654	54,841,124,133	32.9	32.4	1.9
負債資本合計	169,911,547,361	169,452,281,041	100.0	100.0	0.3

第 4 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減
<b>(1)業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	3,880,346	4,392,033	511,687
当年度純利益( は純損失)	539,187	520,164	19,023
減価償却費	5,165,312	5,047,641	117,671
貸倒引当金の増減額( は減少)	539	6,044	5,505
賞与引当金の増減額( は減少)	5,257	948	6,205
法定福利費引当金の増減額( は減少)	1,030	187	1,217
長期前受金戻入額	1,881,870	1,816,306	65,564
受取利息及び受取配当金	41	54	13
支払利息	1,321,598	1,498,134	176,536
有形固定資産除売却損益( は益)	35,314	5,021	30,293
未収金の増減額( は増加)	12,675	197,855	210,530
未払金の増減額( は減少)	30,466	410,061	379,595
その他流動資産の増減額( は増加)	147	0	147
その他流動負債の増減額( は減少)	989	34,776	35,765
その他特別利益(受取損害賠償金)	414,881	670,555	255,674
その他特別損失(一般会計への支出)	414,881	550,585	135,704
小計	5,201,902	5,770,143	568,241
利息及び配当金の受取額	41	54	13
利息の支払額	1,321,598	1,498,134	176,536
その他特別利益(受取損害賠償金)	414,881	670,555	255,674
その他特別損失(一般会計への支出)	414,881	550,585	135,704
<b>(2)投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,388,076	2,132,548	744,472
有形固定資産の取得による支出	2,498,080	2,840,348	342,268
有形固定資産の売却による収入	277	0	277
無形固定資産の取得による支出	7,502	0	7,502
長期貸付けによる支出	447	1,184	737
長期貸付金の回収による収入	1,382	4,552	3,170
国庫補助金による収入	838,870	458,043	380,827
受益者負担金等による収入	124,891	76,332	48,559
一般会計からの繰入金による収入 (建設改良出資金)	152,532	170,058	17,526
<b>(3)財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	928,402	1,857,777	929,375
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,600,600	2,695,100	905,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	4,876,470	4,887,819	11,349
一般会計からの出資による収入 (その他出資金)	347,468	334,942	12,526
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	1,563,868	401,709	1,162,159
資金期首残高	3,116,867	2,715,159	401,708
資金期末残高	4,680,735	3,116,867	1,563,868

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

2 市民病院事業

第 1 表 業 務 実 績 表

区 分		単 位	平成 2 9 年 度 A	平成 2 8 年 度 B	差 引 A - B	前 年 度 対 比 (A-B)/B%
病 床 数		床	536	536	0	-
延 患 者 数		人	513,649	504,561	9,088	1.8
内 訳	入 院 患 者 数	人	174,226	169,330	4,896	2.9
	外 来 患 者 数	人	339,423	335,231	4,192	1.3
1 日 当 た り 平 均 患 者 数		人	1,868	1,844	24	1.3
内 訳	入 院 患 者 数	人	477	464	13	2.9
	外 来 患 者 数	人	1,391	1,380	11	0.8
一 般 病 床 利 用 率		%	90.1	87.5	2.6	-
年 度 末 職 員 数		人	857	828	29	3.5
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益 a		円	32,782	31,267	1,515	4.8
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 費 用 b		円	35,668	34,956	712	2.0
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		円	67,258	65,069	2,189	3.4
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		円	15,086	14,194	892	6.3
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 支 差 引 ( a - b )		円	2,886	3,689	803	21.8

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 病床数の内訳は、一般病床 530 床、感染症病床 6 床である。

第 2 表 比較

総 費 用						
科 目	年 度	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A - B) / B
		平成 2 9 年 度 A	平成 2 8 年 度 B	29年度	28年度	
1 医 業 費 用		18,320,825,484	17,637,401,950	91.1	93.3	3.9
(1) 給 与 費		9,169,148,170	9,103,674,839	45.6	48.2	0.7
(2) 材 料 費		4,683,645,676	4,301,234,284	23.3	22.8	8.9
(3) 経 費		3,134,864,187	2,916,618,208	15.6	15.4	7.5
(4) 減 価 償 却 費		1,268,987,497	1,231,395,411	6.3	6.5	3.1
(5) 資 産 減 耗 費		22,471,432	41,323,036	0.1	0.2	45.6
(6) 研 究 研 修 費		41,708,522	43,156,172	0.2	0.2	3.4
2 医 業 外 費 用		758,254,082	718,908,008	3.8	3.8	5.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		107,169,023	111,652,965	0.5	0.6	4.0
(2) 雑 損 失		651,085,059	607,255,043	3.3	3.2	7.2
3 特 別 損 失		1,035,621,904	542,386,600	5.1	2.9	90.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		100,309,192	138,100,312	0.5	0.7	27.4
(2) そ の 他 特 別 損 失		935,312,712	404,286,288	4.6	2.2	131.3
計		20,114,701,470	18,898,696,558	100.0	100.0	6.4

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 総収益計の額から総費用計の額を差し引いた 1,133,795,034 円は、当年度純損失

# 損益計算書

(単位：円，%)

科目	総 収 益		構成比率		前年度対比 (A - B) / B	
	年 度	金 額		29年度		28年度
		平成29年度 A	平成28年度 B			
4 医業収益		17,735,440,007	16,727,533,488	93.4	93.7	6.0
(1) 入院収益		11,718,048,380	11,018,074,227	61.7	61.7	6.4
(2) 外来収益		5,120,460,206	4,758,199,993	27.0	26.7	7.6
(3) 他会計負担金		375,421,000	480,376,000	2.0	2.7	21.8
(4) その他医業収益		521,510,421	470,883,268	2.7	2.6	10.8
5 医業外収益		1,112,611,362	1,074,217,726	5.9	6.0	3.6
(1) 受取利息配当金		560,908	2,130,174	0.0	0.0	73.7
(2) 補助金(国・県)		87,416,000	96,305,000	0.5	0.5	9.2
(3) 他会計負担金		902,126,000	848,311,000	4.8	4.8	6.3
(4) 長期前受金戻入		22,558,814	31,242,120	0.1	0.2	27.8
(5) その他医業外収益		99,949,640	96,229,432	0.5	0.5	3.9
6 特別利益		132,855,067	55,591,684	0.7	0.3	139.0
(1) その他特別利益		132,855,067	55,591,684	0.7	0.3	139.0
計		18,980,906,436	17,857,342,898	100.0	100.0	6.3

として計上されている。

第 3 表 比較

科 目	資 産 の 部					
	年 度	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A - B) / B
		平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	29年度	28年度	
1 固定資産	16,183,030,484	15,686,567,884	68.8	69.8	3.2	
(1) 有形固定資産	15,229,547,408	14,798,493,625	64.8	65.9	2.9	
イ 建 物	12,514,265,699	11,279,221,056	53.2	50.2	10.9	
ロ 構 築 物	103,010,375	90,820,278	0.4	0.4	13.4	
ハ 器 械 備 品	2,306,379,296	2,510,546,890	9.8	11.2	8.1	
ニ 車 両	3,098,400	512,225	0.0	0.0	504.9	
ホ 放射 性 同 位 元 素	1,166,850	1,443,150	0.0	0.0	19.1	
ヘ リース資産(有形)	204,284,700	127,884,680	0.9	0.6	59.7	
ト 建設 仮 勘 定	41,334,944	732,058,202	0.2	3.3	94.4	
チ その他有形固定資産	56,007,144	56,007,144	0.2	0.2	0.0	
(2) 無形固定資産	458,586,926	484,957,554	2.0	2.2	5.4	
イ ソフトウェア	451,299,626	477,389,158	1.9	2.1	5.5	
ロ 電 話 加 入 権	3,573,200	3,573,200	0.0	0.0	0.0	
ハ 施 設 利 用 権	3,714,100	3,995,196	0.0	0.0	7.0	
(3) 投資その他の資産	494,896,150	403,116,705	2.1	1.8	22.8	
イ 破産更生債権等	1,592,580	2,185,460	0.0	0.0	27.1	
ロ 貸 倒 引 当 金	1,592,580	2,185,460	0.0	0.0	27.1	
ハ 長 期 貸 付 金	33,000	50,000	0.0	0.0	34.0	
ニ 長 期 前 払 消 費 税	493,863,150	402,066,705	2.1	1.8	22.8	
ホ そ の 他 投 資	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0	
2 流動資産	7,330,484,194	6,780,310,801	31.2	30.2	8.1	
(1) 現 金 預 金	4,248,456,046	3,936,753,255	18.1	17.5	7.9	
(2) 未 収 金	3,034,414,586	2,789,619,003	12.9	12.4	8.8	
イ 医 業 未 収 金	2,963,130,120	2,722,498,243	12.6	12.1	8.8	
ロ 医 業 外 未 収 金	96,138,086	93,003,204	0.4	0.4	3.4	
ハ 貸 倒 引 当 金	24,853,620	25,882,444	0.1	0.1	4.0	
(3) 貯 蔵 品	37,513,562	43,838,543	0.2	0.2	14.4	
(4) その他流動資産	10,100,000	10,100,000	0.0	0.0	0.0	
資 産 合 計	23,513,514,678	22,466,878,685	100.0	100.0	4.7	

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

## 貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部						
科目	年度	金額		構成比率		前年度対比 (A - B) / B
		平成29年度 A	平成28年度 B	29年度	28年度	
3 固定負債		14,110,672,821	12,032,889,838	60.0	53.6	17.3
(1) 企業債		11,083,535,761	9,202,538,524	47.2	41.0	20.4
(2) 長期リース債務		148,318,735	102,480,032	0.7	0.5	44.7
(3) 引当金		2,878,818,325	2,727,871,282	12.2	12.1	5.5
イ 退職給付引当金		2,878,818,325	2,727,871,282	12.2	12.1	5.5
4 流動負債		2,308,071,591	2,089,497,636	9.8	9.4	10.5
(1) 企業債		353,902,763	248,495,208	1.5	1.1	42.4
(2) 短期リース債務		61,053,780	38,875,008	0.3	0.2	57.1
(3) 未払金		1,303,394,862	1,139,312,883	5.5	5.1	14.4
イ 医業未払金		1,146,999,601	1,066,086,051	4.9	4.7	7.6
ロ 医業外未払金		4,914,700	12,020,100	0.0	0.1	△ 59.1
ハ その他未払金		151,480,561	61,206,732	0.6	0.3	147.5
(4) 引当金		496,671,344	593,235,000	2.1	2.6	16.3
イ 賞与引当金		419,729,361	495,663,000	1.8	2.3	15.3
ロ 法定福利費引当金		76,941,983	97,572,000	0.3	0.4	21.1
(5) その他流動負債		93,048,842	69,579,537	0.4	0.3	33.7
イ 預り金		42,850,127	39,420,673	0.2	0.2	8.7
ロ その他流動負債		50,198,715	30,158,864	0.2	0.1	66.4
5 繰延収益		506,602,996	622,528,907	2.2	2.8	18.6
(1) 長期前受金		822,580,874	1,658,809,034	3.5	7.4	50.4
イ 国庫補助金		667,376,006	762,061,438	2.8	3.4	12.4
ロ 負担金		52,902,569	819,773,697	0.2	3.6	93.5
ハ その他		102,302,299	76,973,899	0.4	0.4	32.9
(2) 収益化累計額		315,977,878	1,036,280,127	1.3	4.6	69.5
負債合計		16,925,347,408	14,744,916,381	72.0	65.6	14.8
6 資本金		9,575,890,332	9,575,890,332	40.7	42.6	0.0
7 剰余金		2,987,723,062	1,853,928,028	12.7	8.3	61.2
(1) 資本剰余金		56,007,144	57,707,144	0.2	0.3	2.9
イ 受贈財産評価額		56,007,144	57,707,144	0.2	0.3	2.9
(2) 欠損金		3,043,730,206	1,911,635,172	12.9	8.5	59.2
イ 当年度未処理欠損金		3,043,730,206	1,911,635,172	12.9	8.5	59.2
資本合計		6,588,167,270	7,721,962,304	28.0	34.4	14.7
負債資本合計		23,513,514,678	22,466,878,685	100.0	100.0	4.7

第 4 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	差 引
<b>(1)業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	752,371	494,815	257,556
当年度純利益( は純損失)	1,133,795	1,041,354	92,441
減価償却費	1,268,987	1,231,395	37,592
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,622	335	1,287
退職給付引当金の増減額( は減少)	150,947	222,184	71,237
賞与引当金の増減額( は減少)	75,934	13,249	89,183
法定福利費引当金の増減額( は減少)	20,630	6,633	27,263
長期前受金戻入額	22,559	31,242	8,683
長期前受金戻入(その他特別利益)	124,821	55,592	69,229
受取利息及び受取配当金	561	2,130	1,569
支払利息	107,169	111,653	4,484
固定資産除却損	953,636	313,499	640,137
未収金の増減額( は増加)	243,174	78,527	164,647
未払金の増減額( は減少)	63,337	44,095	107,432
たな卸資産の増減額( は増加)	6,325	14,702	8,377
長期前払消費税の増減額( は増加)	91,796	30,806	60,990
その他流動負債の増加額( は減少)	23,469	24,898	48,367
小計	858,980	604,336	254,644
利息及び配当金の受取額	561	2,130	1,569
利息の支払額	107,169	111,653	4,484
<b>(2)投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,380,270	1,248,404	1,131,866
有形固定資産の取得による支出	2,244,966	1,582,245	662,721
無形固定資産の取得による支出	140,845	164,160	23,315
投資有価証券の償還等による収入	0	497,962	497,962
国庫補助金等による収入(資本)	5,525	0	5,525
長期貸付金の回収による収入	17	40	23
<b>(3)財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,939,601	829,213	1,110,388
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,234,900	1,138,600	1,096,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還金	248,495	272,881	24,386
リース債務の返済による支出	46,804	36,505	10,299
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	311,703	75,624	236,079
資金期首残高	3,936,753	3,861,129	75,624
資金期末残高	4,248,456	3,936,753	311,703

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。